

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月17日
【事業年度】	第73期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	日本電産コパル株式会社
【英訳名】	NIDEC COPAL CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 井澤 茂
【本店の所在の場所】	東京都板橋区志村2丁目18番10号
【電話番号】	東京（3965）1111（大代表）
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員管理部門統括 米田 敬智
【最寄りの連絡場所】	東京都板橋区志村2丁目18番10号
【電話番号】	東京（3965）1111（大代表）
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員管理部門統括 米田 敬智
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第69期 平成17年3月	第70期 平成18年3月	第71期 平成19年3月	第72期 平成20年3月	第73期 平成21年3月
売上高(百万円)	69,042	63,094	84,012	87,957	74,323
経常利益(百万円)	6,863	5,355	6,076	7,202	4,892
当期純利益(百万円)	4,975	2,660	4,304	4,993	3,023
純資産額(百万円)	37,018	40,790	45,068	46,547	46,699
総資産額(百万円)	57,801	69,100	69,851	66,471	58,787
1株当たり純資産額(円)	588.15	647.89	691.07	717.90	715.47
1株当たり当期純利益金額 (円)	78.36	41.26	68.48	79.45	48.10
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	64.04	59.03	62.18	67.88	76.49
自己資本利益率(%)	14.16	6.84	10.22	11.28	6.71
株価収益率(倍)	19.84	37.52	18.78	14.56	13.40
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	2,152	3,517	2,203	13,352	7,124
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	4,074	6,055	3,933	4,532	4,281
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	2,966	288	1,435	6,281	748
現金及び現金同等物の期末残 高(百万円)	10,025	7,525	4,607	6,608	8,775
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	8,649 (2,727)	10,348 (4,864)	13,710 (6,456)	15,280 (5,385)	12,320 (3,011)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第71期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第69期 平成17年3月	第70期 平成18年3月	第71期 平成19年3月	第72期 平成20年3月	第73期 平成21年3月
売上高(百万円)	63,418	55,384	71,468	70,372	59,817
経常利益(百万円)	4,429	3,588	4,636	3,538	2,766
当期純利益(百万円)	3,530	1,679	3,086	2,358	1,703
資本金(百万円)	11,080	11,080	11,080	11,080	11,080
発行済株式総数(千株)	62,954	62,954	62,954	62,954	62,954
純資産額(百万円)	32,717	34,449	34,654	35,378	34,882
総資産額(百万円)	53,191	61,057	61,103	55,968	46,564
1株当たり純資産額(円)	519.71	547.02	551.35	562.87	554.99
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	20.00 (10.00)	20.00 (10.00)	20.00 (10.00)	22.00 (10.00)	20.00 (12.50)
1株当たり当期純利益金額 (円)	55.37	25.65	49.10	37.53	27.09
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	61.51	56.42	56.71	63.21	74.91
自己資本利益率(%)	11.18	5.00	8.93	6.74	4.85
株価収益率(倍)	28.08	60.35	26.19	30.82	23.80
配当性向(%)	36.12	77.97	40.73	58.62	73.83
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	854 (86)	883 (87)	875 (96)	907 (99)	864 (107)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第71期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2【沿革】

昭和24年 5月	東京都豊島区に資本金60万円でカメラ用シャッターの専門メーカーとして株式会社コパル光機製作所創立
昭和29年 3月	本社・工場を東京都板橋区に移転
昭和33年11月	大阪営業所開設
昭和36年10月	東京証券取引所市場第二部に上場公開
昭和37年 3月	社名を株式会社コパルと変更
昭和38年 4月	福島県郡山市にてコパル精密株式会社（現郡山技術開発センター）操業開始
昭和42年 4月	長野県塩尻市にコパル光機株式会社（現塩尻事業所）設立 コパル電子株式会社（現日本電産コパル電子株式会社）設立
昭和44年 6月	新潟県南魚沼市六日町に六日町コパル株式会社（現日本電産コパル精密部品株式会社 六日町工場）設立
昭和45年 1月	株式会社コパル研究所設立
昭和46年 2月	東京証券取引所市場第一部に上場
昭和47年12月	岩手県一関市に一関コパル株式会社（現一関工場）設立
昭和48年 2月	コパルエステート株式会社設立
昭和53年10月	コパル精密株式会社を吸収合併
昭和59年 4月	生産子会社 5社（コパルコーオン株式会社、コパル光機株式会社、六日町コパル株式会社、一関コパル株式会社、武蔵野コパル株式会社）を吸収合併
昭和59年 5月	富士通株式会社と資本提携
昭和62年 6月	コパル精密部品株式会社（現日本電産コパル精密部品株式会社）設立
昭和63年10月	コパル総合サービス株式会社設立
平成 2年 8月	コパルエステート株式会社を吸収合併
平成 3年 1月	マレーシアにコパルプレジジョン（マレーシア）S D N . B H D .（現日本電産コパル・マレーシア株式会社）設立
平成 4年 1月	長野県塩尻市に株式会社コパルハイテック設立
平成 9年 3月	本社・工場の所在地を隣接の旧第二工場に移転
平成 9年 8月	フィリピンのプレジジョンエンジニアードコンポーネンツC O R P .（現日本電産コパル・フィリピン株式会社）に資本参加
平成10年 2月	日本電産株式会社が経営参加（富士通株式会社の保有全株式を日本電産株式会社が取得） コパル電子株式会社（現日本電産コパル電子株式会社）の全株式を日本電産株式会社へ譲渡
平成10年 9月	中国に科宝光電機器(上海)有限公司設立
平成11年 1月	ベトナムに日本電産株式会社と合併で日本電産コパル・ベトナム会社を設立
平成11年 4月	コパル総合サービス株式会社を日本電産総合サービス株式会社に合併
平成11年 7月	株式会社コパルハイテックを吸収合併 六日町工場をコパル精密部品株式会社（現日本電産コパル精密部品株式会社）へ営業譲渡
平成11年 8月	タイに日本電産コパル・タイランド株式会社を設立
平成11年10月	日本電産コパル株式会社へ商号変更
平成12年 4月	米国日本電産コパル株式会社を設立
平成12年10月	香港に日本電産科寶（香港）有限公司を設立
平成12年10月	日本電産株式会社（現親会社）に第三者割当増資の実施
平成13年 1月	ドイツに日本電産コパル・ヨーロッパ有限会社を設立
平成13年 9月	中国に日本電産科宝（浙江）有限公司を設立
平成15年 7月	長野県千曲市にアピックヤマダ株式会社と合併でコパル・ヤマダ株式会社を設立
平成16年 1月	日本電産株式会社に第三者割当増資の実施
平成20年 1月	コパル・ヤマダ株式会社がベトナムにコパル・ヤマダ ベトナム会社を設立

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び子会社13社）は、当社の親会社である日本電産(株)の企業グループに属しております。当社グループは、光学電子機器、システム機器等の製造販売を主な内容とし、更に各事業に関連する研究開発等の事業活動を行っております。

当社グループの事業に係わる位置付けは次の通りであります。

なお、次の2部門は「第5 経理の状況 1 . (1) 連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

光学電子機器関連事業.....主要な製品はカメラ用シャッター、レンズユニット、精密小型モーター、ポテンシオメーター、エンコーダー、トリマー、表示デバイス、プレス・モールド部品、金型等で、当社が製造販売を行っております。

主要精密加工部品は、子会社日本電産コパル精密部品(株)及び日本電産科宝(浙江)有限公司より購入しております。

海外子会社日本電産コパル・タイランド(株)、日本電産コパル・マレーシア(株)、日本電産コパル・フィリピン(株)、日本電産コパル・ベトナム会社は、当社及び日本電産コパル精密部品(株)並びに日本電産科宝(浙江)有限公司が主要部品を供給し、各々その製品を購入しております。

海外子会社科宝光電機器(上海)有限公司は、当社が主要部品を供給しております。

海外子会社米国日本電産コパル(株)及び日本電産コパル・ヨーロッパ有限会社は当社が製品を供給しております。

海外子会社日本電産科寶(香港)有限公司は、当社グループの海外での部品調達の支援を行っております。

子会社コパル・ヤマダ(株)は、精密金型の開発・製造を行っており、子会社日本電産コパル精密部品(株)へ供給しております。

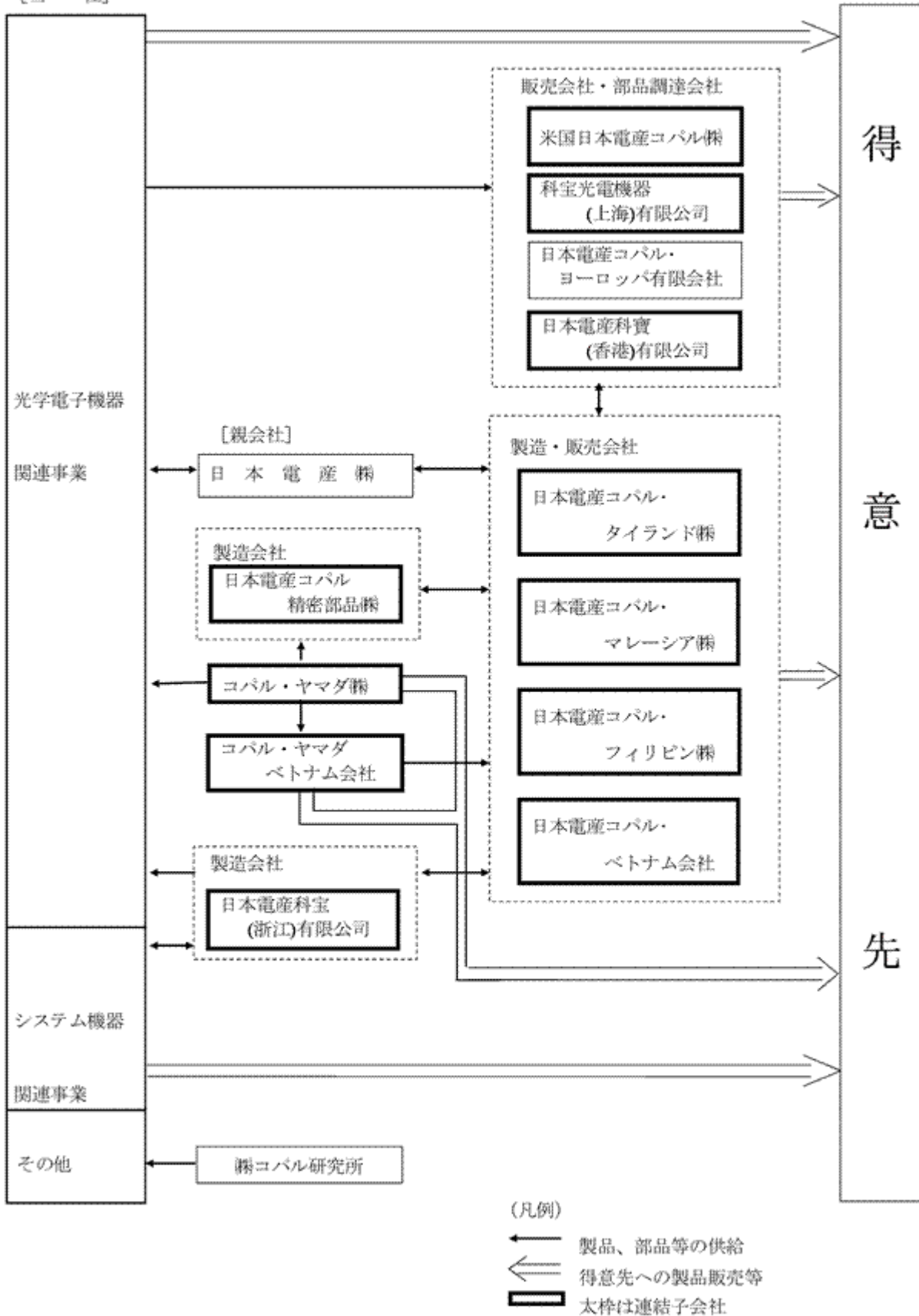
システム機器関連事業.....主要な製品は省力機械、工作機械、金型、治工具、昇華型プリンター、光学系センサーユニット、端末機器等で、当社が製造販売を行っております。

海外子会社日本電産科宝(浙江)有限公司は、システム機器の製造を行っております。

その他子会社(株)コパル研究所には、技術研究開発を委託しております。

事業の系統図は次の通りであります。

[当 社]



4【関係会社の状況】

(親会社)

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容				
					役員の兼務		資金 援助	営業上の 取引	設備の 賃貸
					当社 役員 (人)	当社 社員 (人)			
日本電産(株)	京都市 南区	百万円 66,551	電子部品等の 製造販売	(被所有) 59.15 (1.43)	4	-	なし	電子部品 等の販売 及び仕入	あり

(注) 1. 日本電産(株)は、有価証券報告書を提出しております。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

(連結子会社)

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容				
					役員の兼務		資金 援助	営業上の 取引	設備の 賃貸
					当社 役員 (人)	当社 社員 (人)			
日本電産コパル精密部品(株)	東京都 板橋区	百万円 300	光学電子機器 関連事業	100.00	2	3	あり	当社製品 の製造	あり
日本電産コパル・タイランド(株)	タイ・ パトム タニ県	千タイバーツ 520,000	光学電子機器 関連事業	100.00	1	4	あり	当社製品 の製造	なし
日本電産科宝(浙江)有限公司	中国 浙江省	千米ドル 18,000	光学電子機器 関連事業 システム機器 関連事業	100.00	1	4	あり	当社製品 の製造	なし
科宝光電機器(上海)有限公司	中国 上海市	千米ドル 200	光学電子機器 関連事業	100.00	2	3	なし	当社製品 の販売	なし
米国日本電産コパル(株)	米国 カリフォルニア州	千米ドル 1,000	光学電子機器 関連事業	100.00	2	1	なし	当社製品 の販売	なし
日本電産科寶(香港)有限公司	中国 香港	千香港ドル 1,500	光学電子機器 関連事業	100.00	2	2	なし	当社製品 の販売及び当社グループの 部品調達	なし
日本電産コパル・マレーシア(株)	マレーシ ア ネグリセ ンビラン 州	千マレーシアリング 35,000	光学電子機器 関連事業	61.43	1	3	あり	当社製品 の製造	なし

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有 (又は被所有)割合(%)	関係内容				
					役員の兼務		資金 援助	営業上の 取引	設備の 賃貸
当社 役員 (人)	当社 社員 (人)								
日本電産コパル・ フィリピン(株)	フィリピン ラグナ州	千米ドル 9,050	光学電子機器 関連事業	51.00	1	3	あり	当社製品 の製造	なし
日本電産コパル・ ベトナム会社	ベトナム ホーチミン市	千米ドル 6,000	光学電子機器 関連事業	51.00	1	2	あり	当社製品 の製造	なし
コパル・ヤマダ(株)	長野県 千曲市	百万円 387	光学電子機器 関連事業	68.42	2	1	なし	当社製品 の製造	なし
コパル・ヤマダ ベトナム会社(注)3	ベトナム ホーチミン市	千米ドル 1,000	光学電子機器 関連事業	68.42 (68.42)	-	-	なし	なし	なし

(注) 1. 連結子会社にかかる主要な事業の内容欄には事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 日本電産コパル精密部品(株)、日本電産コパル・タイランド(株)、日本電産科宝(浙江)有限公司、日本電産コパル・マレーシア(株)、日本電産コパル・ベトナム会社、は、特定子会社であります。

3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)	
光学電子機器関連事業	11,989	(2,976)
システム機器関連事業	181	(31)
全社(共通)	150	(4)
合計	12,320	(3,011)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含みます。)であり、臨時従業員数(パートタイマーは含み、人材会社からの派遣社員は除いております。)は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載している従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門及び開発・技術部門に所属しているものです。
3. 従業員数が前連結会計年度末に比べて2,960名減少いたしましたのは、光学電子機器関連事業の受注減少に伴う減産対応等によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数	平均年間給与(千円)
864(107)	37才0ヶ月	13年3ヶ月	5,312

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含みます。)であり、臨時従業員数(パートタイマーは含み、人材会社からの派遣社員は除いております。)は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の従業員をもって構成する日本電産コパル労働組合との関係は、安定しており特記すべき事項はありません。なお、労働組合は、上部団体には加盟していません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、全般的に期前半まで企業業績が好調を維持したものの、米国におけるサブプライムローン問題に端を発した金融危機が、とりわけ昨年11月以降世界経済に重大な影響を与える事態となり、日を追うごとに深刻さを増す状況で推移いたしました。

このような情勢の下で、当社グループは売上高の維持を図るべく、従来にも増して営業活動に全精力を傾注してまいりましたが、世界的なマーケット縮小によって昨年11月中旬から客先の在庫調整の動きが一気に加速したことにより、売上が大幅に減少しました。利益の面におきましては、急激な商量減によって大きな影響を受ける中、海外工場をはじめとする生産体制のスリム化、事業活動の全般にわたる経費圧縮等、思い切った固定費構造改革と材外費コストダウン、品質改善活動等、大幅な材外費率改善に努めました。

その結果、当社グループの当連結会計年度における売上高は前期比15.5%減の743億23百万円となりました。また、営業利益は48億32百万円（前期比35.1%減）、経常利益48億92百万円（同32.1%減）、当期純利益30億23百万円（同39.5%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

光学電子機器関連事業

当事業部門は期初より秋口までは堅調に推移しておりましたが、世界同時不況の影響が顕著になり始めた昨年11月中旬以降は、関連するマーケットの低迷・縮小が一気に加速し、顧客各社からの受注が大幅に減少いたしました。

光学機器関連は、デジタルカメラ市場及び携帯電話市場が低迷し、シャッター、レンズユニット等の商量が減少、また、順調に売上を伸ばしていたブルーレイ関連製品も市場の影響を受けて前期比減となりました。

電子機器関連は、第2四半期まで売上が続いていたデジタルカメラ用のギアードモーターの販売が第3四半期後半から急激に落ち込み、携帯電話用振動モーターも伸び悩みました。また、液晶表示用バックライトにつきましても、大手顧客の急激な生産調整により売上は大幅に減少し、電子機器関連全体の売上高は前期比減となりました。

部品・金型につきましても、当期半ばまではデジタル一眼レフカメラ鏡筒用切削品及び携帯電話用機構部品等の受注が伸びましたが、やはり世界経済の減速とともに顧客各社の急激な生産調整によって、各種アイテムが受注減となり、売上高は前期比減となりました。

この結果、光学電子機器関連事業の売上高は前期比19.3%減の646億57百万円となり、営業利益（全社費用等控除前）は前期比24.0%減の71億20百万円となりました。

システム機器関連事業

当事業部門におきましても、世界同時不況の影響が大きく、自動車・電機業界の減産により各社の設備投資が相次いで凍結となるなど、産業機器関連、特に大型部品・FA関連分野は厳しい状況に直面いたしました。しかしながら、液晶関連市場が第2四半期まで堅調に推移したことが奏功し、売上増となりました。

一方、業務用昇華型プリンターは、大手顧客の在庫調整の影響などにより、前期比売上減となりました。

この結果、システム機器関連事業の売上高は前期比22.6%増の96億65百万円となりましたが、原価低減等の改善スピードが追いつかず、営業利益（全社費用等控除前）は前期比52.7%減の3億83百万円となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

光学機器関連において、高成長を続けるデジタルカメラ市場を背景に秋口までは堅調に推移しておりましたが、世界同時不況の影響が顕著になり始めた昨年11月中旬以降は、受注が大幅に減少し売上高は前年同期比12.9%減の587億56百万円となり、営業利益（全社費用等控除前）は前年同期比22.9%減の51億6百万円となりました。

東南アジア

部品金型におきましてもデジタルカメラ市場と携帯電話市場の低迷により金属外装品等の受注が大幅に減少し、売上高は前年同期比24.1%減の152億22百万円となり、営業利益（全社費用等控除前）は前年同期比33.9%減の23億40百万円となりました。

その他

電子機器関連において、売上高は前年同期比14.7%減の3億44百万円となりましたが、営業利益（全社費用等控除前）は原価率の改善により前年同期比19.0%増の29百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、新たに子会社2社を加え税金等調整前当期純利益43億42百万円（前年同期比38.4%減）や減価償却費が36億3百万円あったため、固定資産の取得による支出43億56百万円や配当金の支払い15億39百万円があったものの、前連結会計年度末と比較して21億66百万円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前当期純利益43億42百万円に加えて、減価償却費や売上債権の減少等があったため、獲得した資金は71億24百万円（前連結会計年度は133億52百万円の獲得）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

生産設備投資など有形固定資産の取得による支出等があり、使用した資金は42億81百万円（前連結会計年度は45億32百万円の使用）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

金融機関からの短期借入を行いました。配当金の支払や借入金の返済等により使用した資金は7億48百万円（前連結会計年度は62億81百万円の使用）となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	前年同期比(%)
光学電子機器関連事業(百万円)	64,327	19.5
システム機器関連事業(百万円)	9,588	20.0
合計(百万円)	73,915	15.9

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高 (百万円)	前年同期比(%)
光学電子機器関連事業	59,077	27.2	6,348	46.8
システム機器関連事業	8,818	8.5	503	62.7
合計	67,895	24.0	6,851	48.4

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	前年同期比(%)
光学電子機器関連事業(百万円)	64,657	19.3
システム機器関連事業(百万円)	9,665	22.6
合計(百万円)	74,323	15.5

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 当連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)
パナソニック(株)	11,452	15.4

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループは、現下の景況が回復に転ずるには、いましばらくの時間を要するとみており、更なる高収益企業体質の構築に努め、加えて今後の成長発展へ向けた取り組みに注力してまいります。

そのための重点施策として、“スリー新戦略”の展開を更に加速すべく、“エコロジー、健康、セキュリティ、省エネルギー、軽薄短小”をキーワードに、超小型化、光学、精密機械、アクチュエータ等の当社の差別化技術を活用して時代のニーズにフィットした製品分野、成長市場並びにニッチでも付加価値の期待できる市場へ積極進出して新規事業の創出を進めてまいります。

事業部門別戦略につきましては、光学機器部門は、祖業であるカメラ事業の更なる発展（深掘りと周辺市場開拓）で一段の飛躍を目指し、とりわけ、レンズ関連製品を引続き市場規模の見込めるデジタルカメラ市場や今後中長期的に成長の見込めるセキュリティ・産業機器・車載機器市場等に投入し、光学ユニットの新製品やシステム製品として積極展開してまいります。

電子機器部門では、高収益製品への転換としてモーターにギアとセンサー等を組み合わせた複合モーター等の振動モーターの新製品開発および医療機器をはじめとする成長市場に積極展開するとともに、主力のベトナム工場の自動化・省力化及び部品内製化を強力推進し生産性改善を進めてまいります。

部品部門は、デジタルカメラ市場で金属外装品・デジタル一眼レフカメラ鏡筒用切削部品のシェアアップと周辺部品の深掘りを図る一方、精密金型から表面処理・組立までの一貫生産体制の強みを生かした「軽薄短小」の新市場へ参入を目指してまいります。

システム機器部門は、従来のOEM型体質から脱却し、発行・画像・認識技術並びに実装機等で培った製造力を活用して、社内用の省力設備機械をはじめプリンティング・センサー分野等へ自主開発製品（ODM）を投入し高付加価値化とリスクの分散を進めてまいります。

今後、当社グループは、日本電産グループ代表・永守重信の発案による経営手法「WPR™（ダブル・プロフィット・レシオ）」を導入し、いかなる不況下でも黒字を維持し、景気回復の際には従来の利益率倍増を目指すための企業体質強化に取り組んでおります。即ち「WPR™」とは、ピーク時売上高が半減しても黒字を維持し、ピーク時売上高に回復した時には2倍の利益率を実現せんとするものであり、生産性倍増、スリー新活動の強力推進、抜本的固定費体制改革等を骨子とする革命的な企業構造改革によって、未曾有の厳しい経済情勢においても健全な事業運営を可能とすべく経営基盤の強化を行い、この不況期を脱して好況に転じた際には大きな飛躍が図れる企業づくりを目指すものです。

また、当社グループが再び成長を実現し、グローバル企業となるために、機動的な経営体制の確立、“エコロジー、健康、セキュリティ、省エネルギー、軽薄短小”等の需要の変化に合わせたビジネスモデルの進化に傾注し、新規事業を創出することで更なる企業価値の向上を図り高収益企業体質の構築を進めてまいります。

W P R ™

W P R は、2008 年に日本電産(株)の永守重信が自身の独自の経営手法に付した名称です。

W P R ™は、日本電産(株)の日本国における商標です。

W P R © 日本電産(株)永守重信 2008 年

4【事業等のリスク】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成21年3月31日）において当社グループが判断したものであります。

1．製品・マーケットについて

- (1) 将来デジタルカメラ市場の拡大は鈍化し、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。当社グループの主力製品のひとつであるデジタルカメラ用シャッター・レンズユニットは、近年のデジタルカメラ市場に支えられ、これまで好調に推移してまいりました。しかしながら、日本市場では普及率が70%に近づき、伸び率は鈍化しております。当社はタイ・中国などの生産拠点に積極的な投資を行っておりますが、デジタルカメラ市場の伸び悩みにより償却負担増大のリスクが生じます。また中長期的にみて今後技術革新が進み、「シャッター不要」となるリスクも軽視できません。
- (2) 携帯電話用カメラモジュール市場の急激な変動は、当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。当社グループは、携帯電話のカメラの高画素化に伴いシャッター及び高解像度のレンズユニットが必要になると見込み、ハイエンド携帯電話用カメラモジュールの開発・生産・販売を行っております。今後、品質・納期・コストの面でより一層競争が激化することが予想されます。携帯電話用カメラモジュールの需要動向（高画素化対応の減少）によっては、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

2．価格競争

デジタルカメラや携帯電話関連など当社グループの主要製品は、厳しい価格競争の中にあります。その対応策として、生産拠点を海外に積極的にシフトするとともに、部材の内製化、現地調達率向上等を行ってまいりました。更に全社を挙げて諸経費の削減活動を行うなど、グループ一丸となってコスト削減に全力で取り組んでおります。しかし、価格競争が更に激化し、コスト低減以上に売価が下落する状況になれば当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

3．海外進出に潜在するリスク

当社グループの生産拠点は、タイ、マレーシア、フィリピン、ベトナム、中国などアジア地域が中心となっております。これらの生産拠点には、以下に掲げるようなリスクが内在しております。

- (1) 予期しえない法律又は規制の変更
- (2) 不利な政治又は経済要因
- (3) 人材の採用と確保の難しさ
- (4) テロ、戦争等の社会的混乱
- (5) 潜在的に不利な税影響
- (6) 新型インフルエンザなど疫病の流行
- (7) 急激な労賃高騰によるコスト増

4．第三者供給先のリスク

第三者供給先が量的制限や製造ミスをした場合、当社グループの生産に多大な影響を与え、品質問題にも波及する可能性があります。当社グループは、主に中国で部材の調達を進めておりますが、デジタルカメラ市場やバックライトなど製品の高度化や市場の拡大が続く分野では、こうした海外での現地調達が顧客ニーズに充分に対応できないと重大な品質問題を生じる恐れがあります。また部材供給先により量的制限を受ける可能性があります。

5．為替レートの変動によるリスク

当社グループの事業は、日本のみならず海外との取引が増大しております。海外子会社は母国通貨並びに外国通貨を取引条件として使用しており、大幅な為替レートの変動は、当社グループの事業に大きな影響を及ぼす可能性があります。一般的に、米ドルに対する円高は当社グループの事業に悪影響を及ぼし、円安は当社グループに好影響をもたらします。

6．OEM顧客企業への依存

当社グループの製品は、ODM（自主開発製品）事業を拡大しておりますものの、OEMブランドによる供給が中心であります（製品によっては、特定の大口顧客に依存している分野あり）。供給先であるメーカー各社の業績や市場状況など当社グループでは管理できない要因により業績が左右される可能性があります。また、メーカー各社からの予期しない生産中止や経営方針の転換等により、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

7．製品の欠陥・訴訟問題

当社グループは、厳正な品質管理基準に従って製品を製造しております。しかし、全ての製品について欠陥が無く、将来リコールが発生しないという保証はなく、現在加入している製造物責任賠償の保険が最終的に負担する賠償額を十分カバーできるという保証もありません（引き続き当社グループがこのような保険に許容できる条件で加入できるかどうか不透明）。大規模なリコールや製造物責任賠償に繋がるような製品の欠陥は、訴訟問題や多額のコスト負担に加え、当社グループの評価に重大な影響を与えることによる売上高の減少を招き、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

8．市場変動のリスク

当社グループの製品はサイクルが早く、市場変動の激しい分野のものもあり、製品価格の下落や購入部材の高騰及び取引先の在庫調整等による受注変動に係るリスクが内在しております。また、売上の相当部分をデジタルカメラに使用する製品の売上から得るであろうと予測しております。当社グループとして製品の多様化を図っておりますが、当社主力製品に対する需要の低迷をもたらした場合、当社グループの事業、財務状態、経営成績に影響を与える可能性があります。

9．取引に係る与信管理のリスク

当社グループは顧客情報の収集や与信管理体制の強化に努めておりますが、日本のみならず海外との取引が増加傾向にあり、刻々と変化する経済活動の中、取引に係る与信管理のリスクが内在しております。

10．災害および情報システム等に関するリスク

当社グループはリスク管理委員会やシステムリスク管理委員会を設置し、情報セキュリティ体制等の整備に努めておりますが、災害、停電などの被害により、営業活動の停止や生産・出荷・売上の遅延および修繕等の費用が発生する可能性があります。

11．主要顧客グループへの集中リスク

当社グループは、売上高の相当部分をいくつかの主要顧客グループに依存しております。主要顧客グループへの集中の結果、主要顧客グループからの注文の著しい減少、延滞、取消または主要顧客グループに財政難が発生した場合に当社グループの経営成績、財務状況等に大きな影響があります。

12．知的財産権にかかるリスク

当社グループは自社技術の一部の特許権等の知的財産権による保護に努めるとともに、第三者保有の権利を尊重することを基本としております。しかしながら、日本国内外における特許権等の取得、維持ならびに行使、あるいは第三者の権利に対する当社グループの対応が十分でない場合に第三者からの特許権侵害の申立てやその利用に対する支払い等、知的財産権にかかる手続き・係争に伴う多大な費用を発生させる可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループにおいては、関連会社独自の製品を製造販売している会社を除き、研究開発活動は当社が行い、子会社等においては、当社の開発した製品の生産活動を行う体制となっております。

当連結会計年度においても、研究開発活動は当社技術開発部、東京及び郡山技術開発センターにて要素技術、製品開発を積極的かつ効率的に進めました。

当連結会計年度における各事業部門別の研究成果等は次のとおりであります。なお、研究開発費については、各事業部門に配分できない基礎研究費用5億20百万円が含まれており、当連結会計年度の研究開発費の総額は26億47百万円となっております。

(1) 光学電子機器関連事業

光学機器分野においては、当社は銀塩フィルムカメラ時代から長年に亘りシャッター開発に取り組み、数々の特許取得をはじめとする独創的かつ豊富なノウハウを有し、加えて最新テクノロジーとの融合によって差別化技術を確立しております。これにより、伸長を続けるデジタルカメラ市場で当社のコンパクトカメラ用シャッターは70%のシェアを確保し、競合他社の追随を許さぬポジションにあります。また、近年一般的に広く普及し始めたデジタル一眼レフカメラにおいても、当社が得意とする超高速・高耐久・小型高精度シャッターが大手有力メーカー各社の新製品に多数搭載され、高い評価を得ております。

デジタルカメラ用レンズユニットに関しては、高画素化・手ブレ補正・超薄型等を実現した製品群が好評で、新規顧客への拡販と同時に、更なるユーザーニーズの多様化に応えるべく新製品開発に注力しています。

また、高画素・多機能カメラが携帯電話の標準的な装備となり、当社が開発する超小型・高精度シャッターが各社の製品に搭載されております。携帯電話カメラ用レンズユニットでも現在は500万画素・オートフォーカスモジュールや、世界最薄5M3倍ズームレンズの開発量産を行い、国内外から高い評価を得ております。世界初となった携帯電話カメラ用バリアユニットは、当社独自の技術によるレンズ保護機能が高く評価されております。

更にブルーレイDVD装置が、様々な情報家電機器に搭載される中、当社はその基幹部品である収差補正ユニットを他社に先駆けて開発し、現在では超小型ユニットの量産を行っております。

デジタルカメラ、携帯電話、ブルーレイ、車載やセキュリティー関連等、今後一層の市場拡大が期待できる分野への多面的展開と技術的優位性の確立、とりわけ、超小型・薄型化と高機能化の両立、ミクロン単位での位置決め精度など、新市場・新顧客開拓や受注拡大には、先進の開発設計力と月産100万台以上の生産を可能とする高度な量産化技術が不可欠であり、当社グループではかような技術力の強化充実に注力しております。

電子機器分野では、最近の携帯電話端末の薄型化志向に対応した超薄型の振動モーターを市場投入し、次いで表面実装タイプの量産化を進めております。更に携帯電話用カメラの光学ズーム・オートフォーカス駆動やブルーレイDVDの収差補正用として超小型ステッピングモーターの量産化、高風量を維持しながら低電流・長寿命化を図ったファンモーター、更にDCモーターやステッピングモーターにギアやセンサー機能を複合化した高付加価値製品の開発等の成果を上げてまいりました。これらの新製品群を携帯電話、デジタルカメラ、各種モバイル機器市場をはじめ、新たに産業用機器、車載、医療機器関連分野での展開を加速しております。

液晶用バックライト(導光板)については、携帯電話用に高輝度・薄型化製品の開発を進めると同時に、中型サイズを製品ラインアップに加え、パーソナルナビゲーター、デジタルカメラ等への多分野展開に取り組んでいます。

部品・金型部門においては、デジタルカメラの金属筐体が好評を得ております。同製品はステンレスやアルミ材の微細加工という高度な技術力を要するものであり、当社の精密金型からプレス加工及び表面処理・塗装までの総合技術力への評価は高く、昨今の経済状況の中、前年と同程度の売上を確保致しました。また、デジタル一眼レフカメラ市場の伸長に伴い、そのレンズ鏡胴製作能力の増強へ注力してまいります。当社グループの切削加工技術が高く評価されており、金属筐体に続く当部門の基幹製品へと伸ばしてまいります。

当連結会計年度における光学電子機器関連事業の研究開発費は、16億52百万円であります。

(2) システム機器関連事業

産業機器分野では、生産設備の高信頼性の確保及び多品種生産対応のニーズに応える小型ロボットをはじめとする各種自動化省力化製品の開発、大型機工部品の生産能力強化を行っております。

また、当社グループ独自のレンズ、映像回路及び照明技術の融合により、紙葉類・コイン等の真贋識別用センサーやFA機器用部品認識センサー等、各用途に合わせた最適なセンサーを開発しております。

ICカードプリンタにおいては、画像転写技術・高精度搬送技術が高い評価を受け、更にセキュリティー技術導入など応用領域の拡大へ向けた新製品開発に取り組んでいます。

市場投入以来、その高い性能が好評を博している昇華型プリンターでは、従来機で確立した高画質・高速プリント技術を一段と進化させると共に、静音化・軽量化・低価格等のマーケット・ニーズの多様化に対応して製品ラインアップの充実化を図っております。

当連結会計年度におけるシステム機器関連事業の研究開発費は、4億74百万円であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成21年3月31日）において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

当社経営陣は、連結財務諸表の作成に際し、決算日における資産・負債の報告数値及び偶発債務の開示、ならびに報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積り及び仮定設定を行わなければなりません。経営陣は、貸倒債権、棚卸資産、投資、法人税等、財務活動、退職金、偶発事象や訴訟等に関する見積り及び判断に対して、継続して評価を行っております。経営陣は、過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる様々な要因に基づき、見積り及び判断を行い、その結果は、他の方法では判定しにくい資産・負債の簿価及び収入・費用の報告数字についての判断の基礎となります。実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社は、特に以下の重要な会計方針が、当社の連結財務諸表の作成において使用される当社の重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

棚卸資産

当社グループは棚卸資産の内、製品単価が売価を上回っているもの、原材料単価が再調達価格を上回っているもの等について評価減を計上しております。実際の将来需要または市場状況が当社グループ経営陣の見積りより悪化した場合、追加の評価減が必要となる可能性があります。

繰延税金資産

適正な法人税等及び法人税等調整額を計上しております。また、繰延税金資産に関しては将来の回収可能性を十分に検討し回収可能な額を計上しております。

退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。従業員退職給付費用及び債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。これらの前提条件には、割引率、将来の報酬水準、退職率、直近の統計数値に基づいて算出される死亡率及び年金資産の長期収益率などが含まれます。当社及び国内連結子会社の年金制度においては、割引率は日本の国債の市場利回りを在籍従業員に対する支給年数で調整して算出しております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

概要

当連結会計年度におけるわが国経済は、全般的に期前半まで企業業績が好調を維持したものの、米国におけるサブプライムローン問題に端を発した金融危機が、とりわけ昨年11月以降から世界経済に重大な影響を与える事態となり、日を迫るごとに深刻さを増す状況で推移いたしました。

このような情勢の下で、当社グループは売上高の維持を図るべく、従来にも増して営業活動に全精力を傾注してまいりましたが、世界的なマーケット縮小によって昨年11月中旬から客先の在庫調整の動きが一気に加速したことにより、売上が大幅に減少しました。利益の面におきましては、急激な商量減によって大きな影響を受ける中、海外工場をはじめとする生産体制のスリム化、事業活動の全般にわたる経費圧縮等、思い切った固定費構造改革と材外費コストダウン、品質改善活動等、大幅な材外費率改善に努めました。

その結果、当社グループの当連結会計年度における売上高は前期比15.5%減の743億23百万円となりました。また、営業利益は48億32百万円（前期比35.1%減）、経常利益48億92百万円（同32.1%減）、当期純利益30億23百万円（同39.5%減）となりました。

売上高

光学機器関連は、デジタルカメラ市場及び携帯電話市場が低迷により、シャッター、レンズユニット等の商量が減少、また、順調に売上を伸ばしていたブルーレイ関連製品も市場の影響を受けて前期比減となりました。

電子機器関連は、第2四半期まで売上増が続いていたデジタルカメラ用のギアードモーターの販売が第3四半期後半から急激に落ち込み、携帯電話用振動モーターも伸び悩みました。また、液晶表示用バックライトにつきましても、大手顧客の急激な生産調整により売上は大幅に減少し、電子機器関連全体の売上高は前期比減となりました。

部品・金型につきましても、当期半ばまではデジタル一眼レフカメラ鏡筒用切削品及び携帯電話用機構部品等の受注が伸びましたが、やはり世界経済の減速とともに顧客各社の急激な生産調整によって、各種アイテムが受注減となり、売上高は前期比減となりました。

システム機器関連におきましても、世界同時不況の影響が大きく、自動車・電機業界の減産により各社の設備投資が相次いで凍結となるなど、産業機器関連、特に大型部品・F A関連分野は厳しい状況に直面いたしました。しかしながら、液晶関連市場が第2四半期までは堅調に推移したことが奏功し、全体としては前期比売上増となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、売上の減少や徹底した経費削減を行った結果、前連結会計年度より14.1%減少し当連結会計年度は633億98百万円となりました。

販売費及び一般管理費については、売上の減少や固定費削減により、前連結会計年度の66億97百万円から9.0%減少し当連結会計年度は60億92百万円となりました。

営業利益

営業利益は主として、光学機器関連におけるデジタルカメラや携帯電話用シャッターの売上減により、前連結会計年度より35.1%減少し当連結会計年度は48億32百万円となりました。

営業外損益

営業外損益は、前連結会計年度の2億40百万円の損失（純額）から当連結会計年度は59百万円の収益（純額）となりました。これは主に為替相場の変動によるものであり、当連結会計年度の為替差損は1億62百万円となり、前連結会計年度の為替差損5億33百万円と比較して3億71百万円減少しております。

特別損益

特別損益は、前連結会計年度1億51百万円の損失（純額）から当連結会計年度は5億50百万円の損失（純額）となりました。これは主に当連結会計年度において、投資有価証券評価損5億2百万円を計上したためであります。

税金等調整前当期純利益

税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度より38.4%減少し、当連結会計年度は43億42百万円となりました。

法人税等

税金等調整前当期純利益に対する法人税の比率(実効税率)は、前連結会計年度の29.0%から28.6%への減少となりました。日本の標準実効税率41.0%との乖離の原因は主に、外国税額控除、海外子会社との税率差異、租税条約による優遇措置及び受取配当金等の永久差異によるものであります。

少数株主損益

少数株主損益は主に当社の連結子会社である日本電産コパル・マレーシア株式会社、日本電産コパル・フィリピン株式会社、日本電産コパル・ベトナム会社等の少数株主に帰属する損益であり、前連結会計年度の10百万円の利益に対し当連結会計年度は78百万円の利益となりました。

当期純利益

当期純利益は、前連結会計年度の49億93百万円から39.5%減少し、当連結会計年度は30億23百万円となりました。1株当たり当期純利益金額は前連結会計年度79円45銭に対し当連結会計年度は48円10銭となりました。潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当連結会計年度は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社の主要市場であるデジタルカメラ市場や携帯電話市場においても“100年に1度”と称されるほどの不況の影響による消費マインドの低下やメーカー各社の在庫調整により、受注が激減しております。このような状況の中、メーカーからの生き残りをかけた予想を超える売値下げ要求や、開発延期などによる更なる売上の減少が予想されます。

このような経営環境の中で当社製品の品質、コスト、納期の面で顧客ニーズに応えるとともに先進的技術の開発、“スリー新戦略”として掲げた「新製品の開発、新市場の開拓、新顧客の開拓」を加速し、マーケット状況に柔軟に対応できる体制の整備に取り組んでまいります。

(4) 戦略的現状と見通し

当社グループは、現下の景況が回復に転ずるには、いましばらくの時間を要するとみており、3、「対処すべき課題」で述べましたWPR™の通り、更なる高収益企業体質の構築に努め、加えて今後の成長発展へ向けた取り組みに注力してまいります。

そのための重点施策として、“スリー新戦略”の展開を更に加速すべく、“エコロジー、健康、セキュリティ、省エネルギー、軽薄短小”をキーワードに、超小型化、光学、精密機械、アクチュエーター等の当社の差別化技術を活用して時代のニーズにフィットした製品分野、成長市場並びにニッチでも付加価値の期待できる市場へ積極進出して新規事業の創出を進めてまいります。

事業部門別戦略につきましては、光学機器部門は、祖業であるカメラ事業の更なる発展（深堀と周辺市場開拓）で一段の飛躍を目指し、とりわけ、レンズ関連製品を引き続き市場規模の見込めるデジタルカメラ市場や今後中長期的に成長の見込めるセキュリティ・産業機器・車載機器市場等に投入し、光学ユニットの新製品やシステム製品として積極展開してまいります。

電子機器部門では、高収益製品への転換としてモーターにギアとセンサー等を組み合わせた複合モーターをはじめ、振動モーターの新製品開発および医療機器をはじめとする成長市場に積極展開するとともに、主力のベトナム工場の自動化・省力化及び部品内製化を強力推進し生産性改善を進めてまいります。

部品部門は、デジタルカメラ市場で金属外装品・デジタル一眼レフカメラ鏡筒用切削部品のシェアアップと周辺部品の深堀りを図る一方、精密金型から表面処理・組立までの一貫生産体制の強みを生かした「軽薄短小」の新市場へ参入を目指してまいります。

システム機器部門においては、従来のOEM型体質から脱却し、発行・画像・認識技術並びに実装機等で培った製造力を活用して、社内用の省力設備機械をはじめ、プリンティング・センサー分野等へ自主開発製品（ODM）を投入し高付加価値化とリスクの分散を進めてまいります。

当社グループは、品質・納期に対する顧客要求が一段と厳しさを増している状況に対応すべく、開発設計から出荷に至る全工程での生産体制・品質保証体制の再構築・整備に努め、顧客の信頼を勝ち得てまいります。また、一層の高精度が求められる精密部品市場のニーズに対しても、タイ工場に高度なクリーンルームを備えた新棟が稼働を始め、更に、六日町工場に切削技術開発センターを建設するなど国内外の工場の充実・強化を図ることにより、生産の安定化・効率化を目指します。一方、部品の内製化や組立・検査工程への自動化・省力化設備の導入により生産効率の向上を加速し、成長性と収益性を両立させるべく展開してまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローについては、前連結会計年度比62億28百万円減少しましたが、71億24百万円の資金を獲得しました。

この獲得の減少は、税金等調整前当期純利益が27億9百万円減少し、仕入債務の増減が前連結会計年度比77億81百万円減少したことに加え、前連結会計年度における法人税及び住民税の還付額15億32百万円が当連結会計年度では発生していないこと、売上債権の増減が前連結会計年度比73億68百万円増加したこと等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、前連結会計年度比2億50百万円減少し42億81百万円の使用となりました。

この使用の減少は、設備投資抑制に伴う固定資産の取得による支出が6億67百万円減少したこと等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、前連結会計年度比55億32百万円減少し7億48百万円の使用となりました。

この使用の減少は、親会社であります日本電産株式会社からの借入金の新規及び返済の純額が前連結会計年度に比して、50億23百万円減少したこと、金融機関からの新規借入が10億円発生したことによるものです。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社では、「高成長、高収益、高株価」を実現できる企業を目指すため、企業体質の強化、経営基盤の拡充、事業の拡大に努めております。

現在の世界同時不況の中、当社の属する製品市場は、市場の低迷による受注減少、企業間競争による製品売価の値下がりや製品の短寿命・短納期等益々激しさを増しております。この様な中で、省エネルギーやエコロジー、軽薄短小等の需要の変化に合わせた高付加価値製品の開発、海外生産拠点の再構築、現地調達の促進や内製化による一層の原価低減、高度で効率的な生産体制確立等が必要不可欠となっております。そのためには、社員一人一人が共通した危機意識をもち全社員が一丸となって今回の不況を乗り越えることが重要であると認識しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、当社グループは、主として連結子会社の新棟建設及び有形固定資産の生産設備増強のため、38億22百万円の設備投資を実施しました。

光学電子機器関連事業については35億78百万円の設備投資を実施しております。また、システム機器関連事業については62百万円を、この他に全社共通に1億81百万円の設備投資を実施しております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成21年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員 数 (人)	
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
本社工場 (東京都板橋区)	全社 光学電子機器 関連事業 システム機器 関連事業	統括業務施設	983	56	2,768 (22,034.44)	36	87	3,931	381 (7)
郡山技術開発センター (福島県郡山市)	光学電子機器 関連事業	シャッター 型・治工具 生産設備	932	729	200 (139,168.16)	17	454	2,334	319 (83)
塩尻事業所 (長野県塩尻市)	システム機器 関連事業	省力機械生産 設備	514	171	183 (19,602.94)	11	26	907	108 (16)
一関工場 (岩手県一関市)	光学電子機器 関連事業	精密小型モ ーター生産設備	69	51	84 (68,153.60)	-	26	230	56 (13)

(2) 国内子会社

(平成21年3月31日現在)

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員 数 (人)	
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
日本電産コパル精密部 品(株) (東京都板橋区)	光学電子機器 関連事業	シャッター型 ・治工具 生産設備	26	1,076	- (-)	2	57	1,162	318 (139)
コパル・ヤマダ(株) (長野県千曲市)	光学電子機器 関連事業	型・治工具 生産設備	631	89	- (-) [2,350.00]	67	6	795	152 (4)

(3) 在外子会社

(平成21年3月31日現在)

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員 数 (人)	
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
日本電産コパル・タイ ランド(株) (タイ)	光学電子機器 関連事業	シャッター・ 精密小型モ ーター生産設備	1,509	1,188	403 (51,308.00)	-	2,004	5,107	4,390 (127)
日本電産コパル・マ レーシア(株) (マレーシア)	光学電子機器 関連事業	精密小型モ ーター・精密加 工部品生産設 備	145	256	- (-) [20,516.00]	-	86	488	344 (183)
日本電産コパル・フィ リピン(株) (フィリピン)	光学電子機器 関連事業	精密小型モ ーター・精密加 工部品生産設 備	259	273	- (-) [19,918.00]	-	68	600	563 (-)
日本電産コパル・ベト ナム会社 (ベトナム)	光学電子機器 関連事業	精密小型モ ーター生産設備	178	771	- (-) [6,871.20]	-	245	1,194	3,623 (-)
日本電産科宝(浙江) 有限公司 (中国)	光学電子機器 関連事業	シャッター・ ユニット製品 ・精密加工部 品生産設備	770	2,412	- (-) [51,480.00]	-	153	3,336	1,967 (-)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具・器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 本社工場の土地には、日本電産コパル精密部品(株)六日町工場に対する建物賃貸に係る土地81百万円(15,194.37㎡)が含まれております。
3. 土地の一部は連結会社以外から賃借しております。賃借している土地の面積については[]で外書きしております。
4. 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備投資計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定にあたっては提出会社を中心となり調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了年月日		完了後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社	東京都 板橋区 等	光学電子機器 関連事業 システム機器 関連事業	金型生産設備・ 内製化・合理化 設備	462	-	自己資金	平成21年 4月	平成22年 3月	-
日本電産科宝 (浙江)有限 公司	中国・ 浙江省	光学電子機器 関連事業	金型内製化・部 品製造設備	189	-	自己資金	平成21年 4月	平成22年 3月	-
日本電産コパ ル・タイラン ド(株)	タイ・パトム タニ県	光学電子機器 関連事業	金型・シャッ ター・モバイル 新規生産設備	1,027	-	自己資金	平成21年 4月	平成22年 3月	-
日本電産コパ ル・ベトナム 会社	ベトナム・ ホーチミン市	光学電子機器 関連事業	金型・内製化・ 合理化設備	200	-	自己資金	平成21年 4月	平成22年 3月	-
日本電産コパ ル精密部品(株)	東京都 板橋区 等	光学電子機器 関連事業	部品・金型生産 設備 内製・合理化	63	-	自己資金	平成21年 4月	平成22年 3月	-

(2) 重要な改修

当連結会計年度において記載すべき重要な改修計画は発生しておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成21年6月17日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	62,954,924	62,954,924	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	62,954,924	62,954,924	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成16年1月22日 (注)	2,000,000	62,954,924	1,600	11,080	1,600	12,524

(注) 有償 第三者割当増資
割当先 日本電産株式会社
2,000,000株
発行価格 1,600円
資本組入額 800円

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	39	28	64	69	6	6,352	6,558	-
所有株式数(単元)	-	142,821	2,249	386,622	21,296	95	76,256	629,339	21,024
所有株式数の割合(%)	-	22.69	0.36	61.44	3.38	0.02	12.11	100.00	-

(注) 1. 自己株式103,000株は、「個人その他」に1,030単元含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が、20単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本電産株式会社	京都市南区久世殿城町338	36,266	57.61
全国共済農業協同組合連合会	東京都千代田区平河町2-7-9	2,999	4.77
永守重信	京都市西京区	2,418	3.84
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	1,396	2.22
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,320	2.10
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	1,273	2.02
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	1,154	1.83
株式会社京都銀行	京都市下京区烏丸通松原上る薬師前町700	1,000	1.59
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 ソニー株003口再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-12	946	1.50
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1-8-11	887	1.41
計	-	49,663	78.89

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 103,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 62,830,900	628,309	-
単元未満株式	普通株式 21,024	-	単元(百株)未満の株式
発行済株式総数	62,954,924	-	-
総株主の議決権	-	628,309	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、2,000株(議決権の数20個)含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本電産コパル株式会社	東京都板橋区志村 2-18-10	103,000	-	103,000	0.16
計	-	103,000	-	103,000	0.16

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,220	1,396,960
当期間における取得自己株式	137	87,415

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の買増請求による売渡)	86	139,566	-	-
保有自己株式数	103,000	-	103,137	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

株主配当につきましては、株主への利益還元を充実させていくことを経営上の重要課題の一つとして位置づけており、「業績に対応した配当」を行うことを基本としつつ、あわせて配当性向や、今後の事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案して決定する方針を採っております。当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨定款に定めており、中間配当と期末配当の年2回実施することを基本方針としております。これらの方針に基づき、当期末の配当金は、当期業績を総合的に勘案し、1株当たり7.5円を決定しております。当期は1株当たり12.5円の間配当を実施しておりますので、これにより年間配当金につきましては、1株当たり20円となります。この結果、当事業年度の配当性向は73.8%となりました。

内部留保資金につきましては、急激な経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術・製造開発体制を強化し、さらにはグローバル戦略の展開を図るために有効投資してまいりたいと考えております。なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成20年10月27日 取締役会決議	785	12.50
平成21年5月16日 取締役会決議	471	7.50

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	1,860	1,685	1,714	1,575	1,530
最低(円)	1,380	1,178	1,237	1,042	539

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	1,247	995	838	664	659	704
最低(円)	650	741	603	539	544	619

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長	研究開発部門 統括	永守 重信	昭和19年8月28日生	昭和48年7月 日本電産(株)設立、代表取締役社長CEO(現在) 平成2年5月 ニデック(株)(現日本電産総合サービス(株))代表取締役会長 平成7年6月 シンポ工業(株)(現日本電産シンポ(株))取締役会長 平成9年3月 (株)リードエレクトロニクス(現日本電産リード(株))取締役会長(現在) 平成9年6月 トーソク(株)(現日本電産トーソク(株))取締役会長(現在) 京利工業(株)(現日本電産キョーリ(株))代表取締役会長 平成10年1月 日本電産マシナリー(株)代表取締役会長(現在) 平成10年4月 当社顧問 平成10年6月 当社取締役会長(現在) コバル電子(株)(現日本電産コバル電子(株))代表取締役会長 平成10年10月 芝浦電産(株)(現日本電産シパウラ(株))代表取締役会長 平成11年4月 当社技術開発本部長 平成11年10月 ネミコン(株)代表取締役会長 平成12年3月 (株)ワイ・イー・ドライブ(現日本電産パワーモータ(株))代表取締役会長 平成14年6月 当社研究開発部門統括(現在) 平成15年10月 (株)三協精機製作所(現日本電産サンキョー(株))最高顧問 日本電産シンポ(株)代表取締役会長(現在) 平成16年3月 (株)三協精機製作所(現日本電産サンキョー(株))代表取締役会長(現在) 三協流通興業(株)(現日本電産ロジステック(株))代表取締役会長(現在) 東京ビジョン(株)(現日本電産ビジョン(株))代表取締役会長 日新工機(株)(現日本電産ニッシン(株))代表取締役会長(現在) 三協商事(株)(現日本電産サンキョー商事(株))代表取締役会長 平成16年9月 日本電産コバル電子(株)取締役会長(現在) 平成19年5月 日本サーボ(株)(現日本電産サーボ(株))最高顧問 平成19年6月 日本サーボ(株)(現日本電産サーボ(株))取締役会長(現在)	(注)3	2,418

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		井澤 茂	昭和25年3月3日生	昭和47年4月 当社入社 平成元年6月 当社郡山事業所第一工場MV部長 平成8年1月 当社郡山事業所光学電子生産部長 平成11年4月 当社郡山技術開発センター副所長 平成13年5月 日本電産コパル・タイランド(株)代表取締役社長 平成14年6月 当社取締役 平成16年4月 当社常務取締役 当社光学機器事業統括 平成17年4月 当社電子機器事業統括 平成18年1月 日本電産コパル・タイランド(株)取締役会長(現在) 平成18年4月 当社専務取締役 平成18年6月 当社代表取締役社長(現在) 日本電産コパル・ベトナム会社取締役会長(現在) 科宝光電機器(上海)有限公司董事長(現在) 米国日本電産コパル(株)代表取締役会長(現在) 日本電産コパル・ヨーロッパ(株)代表取締役会長(現在) コパル・ヤマダ(株)取締役会長(現在)	(注) 3	11
取締役	専務執行役員 管理部門統括	米田 敬智	昭和20年12月20日生	昭和43年4月 (株)日本興業銀行(現(株)みずほコーポレート銀行) 入行 平成5年5月 同行バンコック支店長 平成9年6月 同行国際融資部長 平成10年6月 当社取締役 平成10年10月 日本電産コパル・マレーシア(株)代表取締役会長 平成12年4月 当社経営企画部・購買部・品質管理部・知的財産法務部・監査室(現経営管理監査室)・秘書室担当兼関係会社管理部長 平成12年10月 日本電産科寶(香港)有限公司董事長(現在) 平成14年4月 当社常務取締役 平成15年4月 当社管理部門統括 秘書室、経営企画部、知的財産法務部、総務部(現人事総務部)、人事部(現人事総務部)、経理部、システム部(現情報システム部)、購買部担当(現在) 当社監査室(現経営管理監査室)、関係会社管理部門、品質管理部担当 平成18年4月 当社海外事業管理部門担当(現在) 平成20年6月 当社取締役専務執行役員(現在)	(注) 3	26

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	常務執行役員 営業部門統括	日高 光隆	昭和29年11月5日生	昭和60年6月 当社入社 平成9年4月 当社光学電子事業部営業部長 平成11年4月 当社営業本部営業第一部長 平成14年6月 当社取締役 平成15年4月 当社光学機器事業統括 平成16年4月 当社常務取締役 当社営業部門統括(現在) 当社営業第一部長 平成20年1月 当社営業管理部長 平成20年6月 当社取締役常務執行役員(現在)	(注) 3	11
取締役	常務執行役員 部品統括	五十嵐 正	昭和20年3月15日生	昭和35年3月 当社入社 平成7年7月 当社六日町事業部長 平成11年4月 コバル精密部品(株)(現日本電産コバル精密部品(株))代表取締役社長 平成12年6月 当社取締役 平成13年9月 日本電産科宝(浙江)有限公司副董事長 日本電産科宝(浙江)有限公司總經理 平成14年6月 当社部品事業統括補佐 平成16年4月 当社部品事業統括 平成17年4月 当社常務取締役 平成18年6月 日本電産科宝(浙江)有限公司董事長(現在) 日本電産コバル・マレーシア(株)取締役会長(現在) 日本電産コバル・フィリピン(株)取締役会長(現在) 平成19年4月 当社海外事業統括 日本電産コバル精密部品(株)代表取締役社長(現在) 平成20年6月 当社取締役常務執行役員(現在) 平成21年2月 当社部品統括(現在)	(注) 3	11
取締役	執行役員 光学機器統括	菊地 博	昭和29年9月10日生	昭和48年4月 当社入社 平成13年4月 当社郡山技術開発センター事業支援第一部長 平成20年4月 当社郡山技術開発センター所長(現在) 平成20年6月 当社執行役員 平成21年2月 当社光学機器統括(現在) 平成21年6月 当社取締役執行役員(現在)	(注) 3	3
取締役		小部 博志	昭和24年3月28日生	昭和48年7月 日本電産(株)設立に参加 昭和59年11月 同社取締役 平成12年4月 同社取締役副社長 社長補佐 営業部門統轄 平成12年6月 当社監査役 平成16年6月 当社取締役(現在) 平成17年4月 日本電産(株)C O O(現在) 平成18年6月 同社代表取締役副社長 日本電産総合サービス(株)代表取締役会長(現在) 平成20年6月 日本電産(株)代表取締役副社長執行役員(現在)	(注) 3	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		小林 憲宏	昭和22年3月15日生	昭和47年4月 当社入社 平成9年1月 当社塩尻事業所長 平成9年6月 当社取締役 平成11年11月 当社郡山技術開発センター所長 平成12年4月 当社常務取締役 平成14年6月 当社部品事業統括 平成15年4月 当社海外事業統括 当社システム機器事業統括 日本電産コパル・タイランド(株)取締 役会長 日本電産コパル・マレーシア(株)取締 役会長 日本電産コパル・フィリピン(株)取締 役会長 日本電産コパル・ベトナム会社取締 役会長 日本電産科宝(浙江)有限公司董事 長 平成18年4月 当社郡山技術開発センター所長 平成20年6月 当社常勤監査役(現在)	(注) 4	11
常勤監査役		保坂 明弘	昭和22年4月27日生	昭和47年4月 (株)三菱銀行(現(株)三菱東京UFJ銀 行)入行 平成7年6月 同行原宿支店長 平成9年11月 同行マイアミ支店長 平成12年9月 当社経営企画部長 平成14年6月 当社関係会社管理部長 平成19年6月 当社常勤監査役(現在)	(注) 5	1
監査役		横川 邦彦	昭和16年9月25日生	昭和39年4月 オリンパス光学工業(株)入社 昭和54年7月 オリンパス光電子(株)業務部長 昭和63年4月 オリンパス販売(株)監査役 平成4年10月 (株)ユーパス(現オリンパスシステム ズ(株))常務取締役 平成5年10月 (株)ロープ代表取締役(兼任) 平成11年6月 オリンパスシステムズ(株)代表取締役 社長 平成15年6月 当社監査役(現在)	(注) 5	-
監査役		井上 哲夫	昭和23年6月22日生	昭和47年4月 (株)住友銀行(現(株)三井住友銀行)入 行 平成4年10月 同行千林支店長 平成6年10月 同行和歌山支店長 平成9年1月 同行法人業務部(大阪)部付部長 平成11年12月 日本電産(株)入社 同社理事 同社関係会社管理部長(現在) 平成14年6月 同社取締役 同社関係会社管理部担当(現在) 当社監査役(現在) 平成20年6月 日本電産(株)取締役執行役員(現在)	(注) 6	-
監査役		朝比奈 秀夫	昭和13年3月28日生	昭和35年4月 大蔵省(現財務省)入省 昭和60年6月 同省神戸税関長 昭和61年6月 大蔵大臣官房審議官(国際金融局担 当) 昭和63年10月 公営企業金融公庫理事 平成3年6月 大阪証券金融(株)代表取締役社長 平成8年7月 日本万国博覧会記念協会理事長 平成15年6月 日本電産(株)常勤監査役(現在) 平成18年6月 当社監査役(現在)	(注) 7	1
計						2,497

(注) 1. 取締役小部博志は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2. 監査役横川邦彦及び井上哲夫並びに朝比奈秀夫は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

3. 平成21年6月17日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

4. 平成20年6月13日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成19年6月14日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成21年6月17日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
7. 平成18年6月15日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
8. 当社では執行役員制度を導入しております。執行役員は上記記載の取締役4名の他に、以下の5名であります。

新役職名	氏名
執行役員 日本電産コパル・タイランド株式会社代表取締役社長	飯塚 博
執行役員 部品統括補佐 日本電産科宝（浙江）有限公司董事兼総経理 日本電産コパル精密部品株式会社取締役 日本電産コパル・マレーシア株式会社取締役 日本電産コパル・フィリピン株式会社取締役 科宝光電機器（上海）有限公司董事	佐藤 孝夫
執行役員 人事総務部長	大宮 直一
執行役員 システム統括 営業第四部長	林 和幸
執行役員 電子機器統括 開発第六部長	深作 良範

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

1. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は更なる企業価値の向上に向け、効率的な経営を行うとともに、公正かつ透明性の高い経営体制を目指しております。

平成14年6月の定時株主総会において、各事業年度における経営責任の明確化ならびに経営環境の変化に迅速に対応した機動的な経営体制の実現に向け取締役の任期を2年から1年としております。更に、企業を取り巻く様々なリスクに対処すると同時に企業倫理や法令遵守の徹底に努めるため、「コンプライアンス委員会」、「リスク管理委員会」、「システムリスク管理委員会」を設置しております。

また、平成18年5月1日に会社法が施行されたことに伴い、平成18年5月16日開催の取締役会において「株式会社の業務の適正を確保する体制に関する件」(内部統制の基本方針)を決議しております。

その後、平成20年6月13日より執行役員制度を採用し、同日開催の取締役会において「株式会社の業務の適正を確保する体制に関する件」を改正いたしました。

2. 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

(1) 会社の機関の基本説明

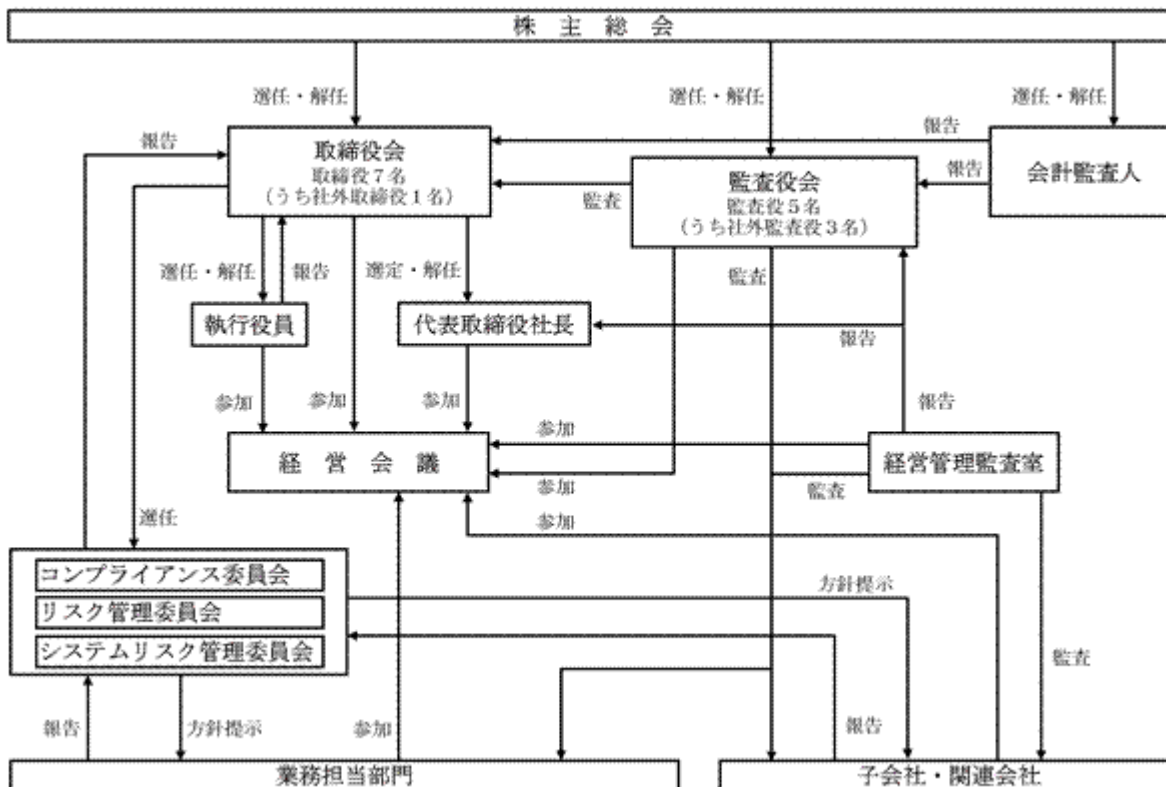
当社の機関につきましては、経営方針等の重要事項に関する意思決定機関及び監督機関として取締役会、業務遂行を代表取締役、監査機関として監査役会という、会社法上で規定されている株式会社の機関制度を基本として、あわせて「経営会議」や各種委員会等の設定により、内部統制システムの有効な運用を図っております。

更に、グローバルな事業拡大に対応し、取締役会の機能強化と迅速な意思決定を図ることを目的に取締役の人数を減らすとともに、業務執行における役割責任の明確化を目的とした執行役員制度を平成20年6月より採用しております。

当社は監査役会設置会社であり、監査役は5名、うち社外監査役は3名であります。常勤監査役による業務監査は取締役会及び重要な会議への出席、重要な決裁書類の閲覧、業務執行の適法性について調査を行うなど監査体制の充実を図っております。

なお、平成18年6月の定時株主総会において、監査体制の強化・充実を図るため、監査役1名を増員し、5名体制としております。

(2) 会社の機関・内部統制の関連図は以下のとおりです。



(3) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況

毎月開催される経営会議には取締役会メンバー、監査役、その他必要に応じた担当者の参加により、月次執行業務報告と課題検討を行い、常時厳正な監視を行える体制をとっております。

内部監査・調査は経営管理監査室が定期的実施しており、監査の結果は取締役会、経営会議に報告されております。なお、監査役は随時当該監査への参加や監査状況を監視することができます。弁護士、会計監査人等の第三者からは、業務執行上の必要に応じ適宜アドバイスを受けております。

(4) 監査役と内部監査部門の連携状況

内部監査は経営管理監査室が定期的実施しており、当社グループ全体的視野にたつて改善を要する特命事項に関して、厳密に調査し指摘事項を各部門、各関係会社にフィードバックし早急な対応を促しております。当該監査の結果は取締役会のほか、監査役が出席する経営会議にも報告されております。

また、常勤監査役（2名）が中心となり、定期的に各部門、各関係会社の業務監査を行い、毎月開催される監査役会（非常勤監査役3名を含む）・経営会議にて報告を行うことで、経営状況の分析、日常業務の問題点を把握しております。以上のように監査役と内部監査部門である経営管理監査室は随時情報・意見交換し共通の認識をもつことで相互の連携を高めております。更には、会計監査の実施状況を適時監視するなど会計監査人との連携強化にも努めております。

(5) 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名及び所属監査法人

指定社員 業務執行社員 花井 裕 風（京都監査法人）

指定社員 業務執行社員 梶 田 明 裕（京都監査法人）

当社の監査業務に係わる補助者の構成

公認会計士 6名 会計士補 9名 その他 15名

(6) 社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役及び社外監査役のうち、親会社であります日本電産株式会社から社外取締役1名及び社外監査役2名が就任しております。

なお、当社と当社の社外取締役及び社外監査役の人的関係及びその他の利害関係はありません。

(7) 取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨定款に定めております。

(8) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

(9) 剰余金の配当等の決定機関

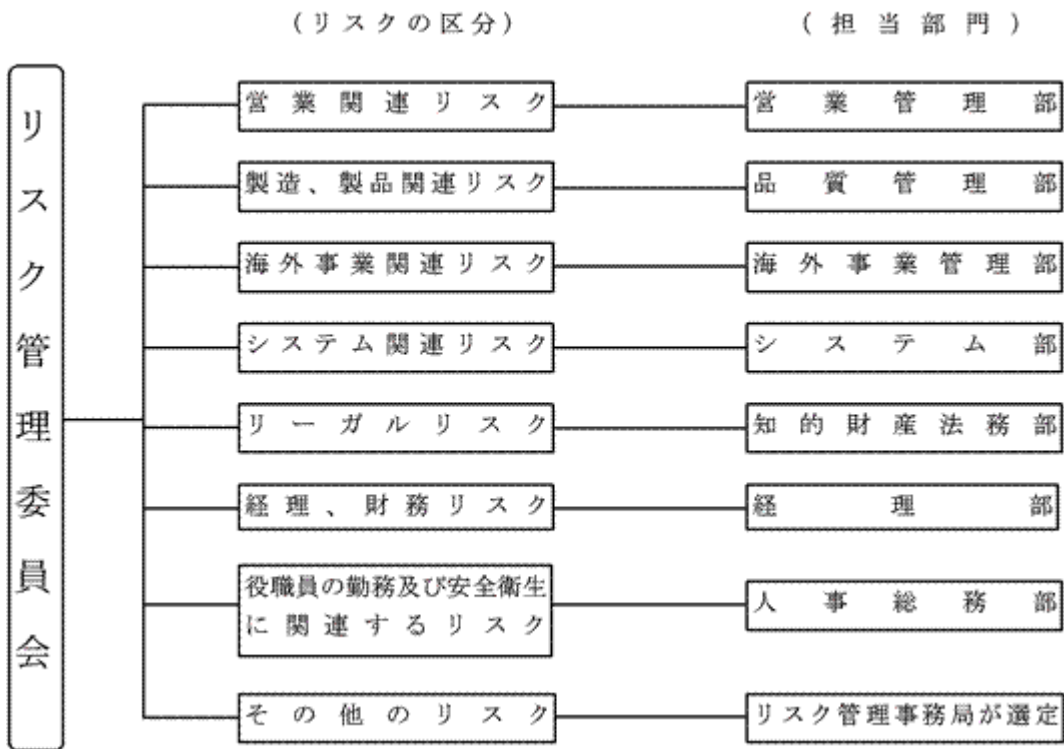
当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(10) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

3. リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、取締役会が選任する者を委員長とするリスク管理委員会を設置し、社会的信用、役職員の安全、顧客との信頼関係、製造施設、知的財産情報、その他の財産等当社にとって積極的価値に対し悪影響を及ぼす可能性のある全ての事象について管理することを目的として、以下の体制を整備しております。



4. 役員報酬の内容

取締役及び監査役に支払った報酬

区分		支給額
取締役	社内	124百万円
	社外	-百万円
監査役	社内	24百万円
	社外	3百万円
計		152百万円

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	-	47	0
連結子会社	-	-	2	-
計	-	-	49	0

【その他重要な報酬の内容】

当社の連結子会社である日本電産コパル・タイランド株式会社他5社は、当社の監査公認会計士等である京都監査法人とコーペレーティング・ファーム(cooperating firm)契約を締結しているプライスウォーターハウスクーパース・インターナショナル・リミテッドのメンバーファームに対して監査証明業務に基づく報酬として32百万円、非監査業務に基づく報酬として2百万円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、内部統制制度の導入に伴うアドバイザー・サービス契約であります。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、見積もりを基に合理的な計算により算出しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表について、京都監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査人は、前連結会計年度及び前事業年度において、みずほ監査法人から京都監査法人へ異動しております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,003	4,860
受取手形及び売掛金	23,211	15,613
たな卸資産	6,680	-
商品及び製品	-	587
仕掛品	-	2,039
原材料及び貯蔵品	-	2,319
繰延税金資産	871	836
関係会社預け金	1,604	3,914
その他	567	943
貸倒引当金	10	9
流動資産合計	37,928	31,105
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	² 5,330	² 6,077
機械装置及び運搬具(純額)	² 7,554	² 7,113
工具、器具及び備品(純額)	² 3,106	² 2,921
土地	3,703	3,640
リース資産(純額)	-	² 135
建設仮勘定	174	309
有形固定資産合計	19,869	20,198
無形固定資産		
	186	194
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 3,660	¹ 1,643
出資金	¹ 60	¹ 59
繰延税金資産	335	314
前払年金費用	4,257	5,088
その他	1,026	1,036
貸倒引当金	853	853
投資その他の資産合計	8,486	7,290
固定資産合計	28,543	27,682
資産合計	66,471	58,787

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,850	6,740
短期借入金	-	1,400
リース債務	-	56
未払法人税等	984	198
賞与引当金	814	745
その他	2,995	1,701
流動負債合計	18,644	10,843
固定負債		
リース債務	-	81
繰延税金負債	603	441
退職給付引当金	579	526
債務保証損失引当金	17	17
負ののれん	-	90
その他	77	86
固定負債合計	1,278	1,244
負債合計	19,923	12,087
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,080	11,080
資本剰余金	12,524	12,524
利益剰余金	21,390	22,874
自己株式	165	166
株主資本合計	44,829	46,312
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	506	150
為替換算調整勘定	214	1,192
評価・換算差額等合計	292	1,343
少数株主持分	1,425	1,730
純資産合計	46,547	46,699
負債純資産合計	66,471	58,787

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	87,957	74,323
売上原価	1, 3 73,816	1, 3 63,398
売上総利益	14,140	10,925
販売費及び一般管理費	2, 3 6,697	2, 3 6,092
営業利益	7,443	4,832
営業外収益		
受取利息	68	40
受取配当金	57	60
負ののれん償却額	-	3
持分法による投資利益	102	7
固定資産賃貸料	52	49
その他	106	117
営業外収益合計	387	280
営業外費用		
支払利息	32	16
為替差損	533	162
固定資産賃貸費用	1	1
その他	60	40
営業外費用合計	627	220
経常利益	7,202	4,892
特別利益		
固定資産売却益	4 58	4 16
投資有価証券売却益	0	-
ゴルフ会員権売却益	8	-
貸倒引当金戻入額	0	-
外国付加価値税還付額	-	43
その他	0	-
特別利益合計	68	59
特別損失		
固定資産除売却損	5 204	5 102
リース会計基準変更に伴う過年度修正損	-	3
投資有価証券売却損	-	0
投資有価証券評価損	-	502
その他	15	2
特別損失合計	219	609
税金等調整前当期純利益	7,051	4,342
法人税、住民税及び事業税	1,768	799
過年度法人税等戻入額	1,479	-
法人税等調整額	354	439
過年度法人税等戻入に伴う税効果調整額	1,404	-
法人税等合計	2,047	1,239
少数株主利益	10	78
当期純利益	4,993	3,023

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	11,080	11,080
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	11,080	11,080
資本剰余金		
前期末残高	12,524	12,524
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	12,524	12,524
利益剰余金		
前期末残高	17,653	21,390
当期変動額		
剰余金の配当	1,257	1,539
当期純利益	4,993	3,023
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	3,736	1,483
当期末残高	21,390	22,874
自己株式		
前期末残高	164	165
当期変動額		
自己株式の取得	1	1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	1	1
当期末残高	165	166
株主資本合計		
前期末残高	41,094	44,829
当期変動額		
剰余金の配当	1,257	1,539
当期純利益	4,993	3,023
自己株式の取得	1	1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	3,735	1,482
当期末残高	44,829	46,312

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	883	506
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	376	657
当期変動額合計	376	657
当期末残高	506	150
為替換算調整勘定		
前期末残高	1,458	214
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,672	977
当期変動額合計	1,672	977
当期末残高	214	1,192
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,342	292
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,049	1,635
当期変動額合計	2,049	1,635
当期末残高	292	1,343
少数株主持分		
前期末残高	1,631	1,425
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	206	305
当期変動額合計	206	305
当期末残高	1,425	1,730
純資産合計		
前期末残高	45,068	46,547
当期変動額		
剰余金の配当	1,257	1,539
当期純利益	4,993	3,023
自己株式の取得	1	1
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,256	1,330
当期変動額合計	1,479	152
当期末残高	46,547	46,699

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,051	4,342
減価償却費	3,775	3,603
持分法による投資損益（は益）	102	7
負ののれん償却額	-	3
退職給付引当金の増減額（は減少）	7	75
貸倒引当金の増減額（は減少）	10	0
その他の引当金の増減額（は減少）	94	193
リース会計基準変更に伴う過年度修正損	-	3
投資有価証券評価損益（は益）	-	502
受取利息及び受取配当金	126	101
支払利息	32	16
投資有価証券売却損益（は益）	0	0
固定資産除売却損益（は益）	146	86
売上債権の増減額（は増加）	850	8,218
たな卸資産の増減額（は増加）	2,052	1,709
未収入金の増減額（は増加）	182	363
仕入債務の増減額（は減少）	579	7,201
未収還付法人税等の増加額	-	420
未払金の増減額（は減少）	139	404
破産更生債権等の増減額（は増加）	1	0
役員賞与支払額	63	-
その他	457	1,058
小計	14,136	8,651
利息及び配当金の受取額	124	103
利息の支払額	34	16
法人税等の支払額	2,405	1,614
法人税等の還付額	1,532	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,352	7,124
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	309	0
固定資産の取得による支出	5,023	4,356
固定資産の売却による収入	169	74
貸付金の回収による収入	0	0
ゴルフ会員権の売却による収入	11	-
その他	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,532	4,281

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	5,023	1,000
長期借入金の返済による支出	-	150
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	1	1
リース債務の返済による支出	-	57
配当金の支払額	1,257	1,539
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,281	748
現金及び現金同等物に係る換算差額	537	190
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	2,001	1,903
現金及び現金同等物の期首残高	4,607	6,608
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	263
現金及び現金同等物の期末残高	6,608	8,775

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 当連結財務諸表に含まれた連結子会社は次の9社であります。</p> <p>日本電産コパル精密部品(株) 日本電産コパル・タイランド(株) 日本電産コパル・マレーシア(株) 日本電産コパル・フィリピン(株) 日本電産コパル・ベトナム会社 日本電産科宝(浙江)有限公司 科宝光電機器(上海)有限公司 米国日本電産コパル(株) 日本電産科寶(香港)有限公司</p> <p>(2) 連結の範囲から除外した非連結子会社は、(株)コパル研究所他であります。</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産・売上高・当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので連結から除外しております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用会社は次の関連会社2社であります。</p> <p>コパル・ヤマダ(株) コパル・ヤマダ ベトナム会社</p> <p>なお、コパル・ヤマダ ベトナム会社は、当連結会計年度において新たに設立したため、持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社(株)コパル研究所他に対する投資については、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法を適用せず原価法により評価しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>日本電産科宝(浙江)有限公司及び科宝光電機器(上海)有限公司の連結会計期間を変更したため、当連結会計年度は平成19年1月1日から平成20年3月31日までの15ヶ月間を連結しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 当連結財務諸表に含まれた連結子会社は次の11社であります。</p> <p>日本電産コパル精密部品(株) 日本電産コパル・タイランド(株) 日本電産コパル・マレーシア(株) 日本電産コパル・フィリピン(株) 日本電産コパル・ベトナム会社 日本電産科宝(浙江)有限公司 科宝光電機器(上海)有限公司 米国日本電産コパル(株) 日本電産科寶(香港)有限公司 コパル・ヤマダ(株) コパル・ヤマダ ベトナム会社</p> <p>当社持分法適用会社であるコパル・ヤマダ株式会社の第三者割当増資による新株式の引受により、当連結会計年度からコパル・ヤマダ株式会社及びコパル・ヤマダ ベトナム会社は当社の持分法適用会社から連結子会社となりました。</p> <p>(2) 同左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 当社持分法適用会社であるコパル・ヤマダ株式会社の第三者割当増資による新株式の引受により、当連結会計年度からコパル・ヤマダ株式会社及びコパル・ヤマダ ベトナム会社は当社の持分法適用会社から連結子会社となりました。</p> <p>(2) 同左</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>日本電産科宝(浙江)有限公司及び科宝光電機器(上海)有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たって、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>(ロ) たな卸資産 製品・原材料・仕掛品 総平均法に基づく低価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法に基づく低価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については、定額法を採用しております。 海外連結子会社は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3年～65年 機械装置及び運搬具 2年～15年 工具、器具及び備品 2年～20年</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(ロ) たな卸資産 製品・原材料・仕掛品 当社及び国内連結子会社は総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)を、また、在外連結子会社は移動平均法による低価法を採用しております。</p> <p>貯蔵品 当社及び国内連結子会社は最終仕入原価法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)を、また、在外連結子会社は最終仕入原価法による低価法を採用しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社は定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については、定額法を採用しております。 海外連結子会社は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3年～65年 機械装置及び運搬具 5年～10年 工具、器具及び備品 2年～20年</p>

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ108百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ75百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(ロ) 無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 売掛金、貸付金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金</p> <p>(追加情報)</p> <p>前連結会計年度において、役員の賞与の支払に充てるため、支給見込額を計上してはりましたが、役員報酬制度の見直しを行った結果、当連結会計年度より年俸制を導入することとなりました。</p> <p>これに伴い当連結会計年度より役員賞与引当金の計上は行っておりません。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>機械装置の耐用年数について、平成20年度税制改正を契機に見直したことにより、耐用年数を2～15年としておりましたが、当連結会計年度より5～10年に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ30百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(ハ) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(二) 退職給付引当金 従業員に対する退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、退職給付引当金または前払年金費用を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により処理しております。</p> <p>(ホ) 債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を個別に勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 (ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約 ヘッジ対象：外貨建金銭債権・債務</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 当社の社内規程に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(二) 有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(二) 退職給付引当金 同左</p> <p>(ホ) 債務保証損失引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の方法 同左 (ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 同左</p> <p>(二) 有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6.</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 なお、グループ全体での資金運用、調達を行うため、日本電産(株)へ預託しているCMS預け金1,604百万円を資金の範囲に含めております。</p>	<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. のれん及び負ののれん償却については、20年間の定額法により償却を行っております。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 なお、グループ全体での資金運用、調達を行うため、日本電産(株)へ預託しているCMS預け金3,914百万円を資金の範囲に含めております。</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>なお、この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、区分掲記しておりました「事務手数料収入」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しいため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「事務手数料収入」は、3百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ969百万円、3,149百万円、2,561百万円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1. 非連結子会社及び関連会社に係る注記	1. 非連結子会社及び関連会社に係る注記
投資有価証券 408百万円	投資有価証券 10百万円
出資金 39	出資金 39
2. 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額 26,046百万円	2. 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額 28,527百万円
3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座借越契約を締結しております。 これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。	3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座借越契約を締結しております。 これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。
当座借越極度額 5,500百万円	当座借越極度額 7,094百万円
借入実行残高 -	借入実行残高 1,400
差引未実行残高 5,500	差引未実行残高 5,694

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 低価法適用による評価損計上額 382百万円	1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切り下げ後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。 238百万円
2. 販売費及び一般管理費の主要な費目	2. 販売費及び一般管理費の主要な費目
荷造運送費 1,267百万円	荷造運送費 1,044百万円
給料手当等 1,659	給料手当等 1,567
賞与引当金繰入額 239	
3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 3,075百万円	3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 2,647百万円
4. 固定資産売却益の内訳	4. 固定資産売却益の内訳
土地 37百万円	土地 3百万円
建物及び構築物 9	建物及び構築物 3
機械装置及び運搬具 8	機械装置及び運搬具 8
その他 2	その他 1
計 58	計 16
5. 固定資産除売却損の内訳	5. 固定資産除売却損の内訳
建物及び構築物 55百万円	建物及び構築物 10百万円
機械装置及び運搬具 57	機械装置及び運搬具 69
工具、器具及び備品 91	工具、器具及び備品 22
計 204	計 102

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	62,954,924	-	-	62,954,924
合計	62,954,924	-	-	62,954,924
自己株式				
普通株式(注)1,2	101,062	961	157	101,866
合計	101,062	961	157	101,866

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加961株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少157株は、単元未満株式の買増請求による売渡であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月17日 取締役会	普通株式	628	10	平成19年3月31日	平成19年6月1日
平成19年10月26日 取締役会	普通株式	628	10	平成19年9月30日	平成19年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月16日 取締役会	普通株式	754	利益剰余金	12	平成20年3月31日	平成20年6月2日

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	62,954,924	-	-	62,954,924
合計	62,954,924	-	-	62,954,924
自己株式				
普通株式(注)1,2	101,866	1,220	86	103,000
合計	101,886	1,220	86	103,000

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,220株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少86株は、単元未満株式の買増請求による売渡であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月16日 取締役会	普通株式	754	12.0	平成20年3月31日	平成20年6月2日
平成20年10月27日 取締役会	普通株式	785	12.5	平成20年9月30日	平成20年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月16日 取締役会	普通株式	471	利益剰余金	7.5	平成21年3月31日	平成21年6月3日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 記載されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 記載されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)
現金及び預金勘定 5,003百万円	現金及び預金勘定 4,860百万円
関係会社預け金(注) 1,604	関係会社預け金(注) 3,914
現金及び現金同等物 6,608	現金及び現金同等物 8,775
(注) 関係会社預け金については、連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範囲に記載のとおり、現金及び 現金同等物(資金)の範囲に含めております。	(注) 関係会社預け金については、連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範囲に記載のとおり、現金及び 現金同等物(資金)の範囲に含めております。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																														
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">機械装置及び運搬具 (百万円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具、器具及び備品 (百万円)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">259</td> <td style="text-align: center;">262</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">160</td> <td style="text-align: center;">162</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">98</td> <td style="text-align: center;">100</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため「支払利子込み方式」により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: center;">41</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">59</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">100</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: center;">52</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: center;">52</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		機械装置及び運搬具 (百万円)	工具、器具及び備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	3	259	262	減価償却累計額相当額	1	160	162	期末残高相当額	2	98	100		(百万円)	1年内	41	1年超	59	合計	100		(百万円)	支払リース料	52	減価償却費相当額	52	<p>ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>主として、ホストコンピュータ及びコンピュータ端末機「工具、器具及び備品」であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>「4.会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p>
	機械装置及び運搬具 (百万円)	工具、器具及び備品 (百万円)	合計 (百万円)																												
取得価額相当額	3	259	262																												
減価償却累計額相当額	1	160	162																												
期末残高相当額	2	98	100																												
	(百万円)																														
1年内	41																														
1年超	59																														
合計	100																														
	(百万円)																														
支払リース料	52																														
減価償却費相当額	52																														

(有価証券関係)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成20年3月31日)			当連結会計年度(平成21年3月31日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	1,520	2,412	892	120	170	49
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	1,520	2,412	892	120	170	49
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	326	302	23	1,744	1,438	305
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	36	26	9	14	14	-
	小計	362	329	33	1,758	1,453	305
	合計	1,882	2,742	859	1,879	1,623	255

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損502万円を計上しております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
0	0	-	0	-	0

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度(平成20年3月31日)	当連結会計年度(平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式	408	10
(2) その他有価証券 非上場株式	510	10

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>(1) 取引の状況に関する事項</p> <p>当社グループは、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で為替予約を行っています。</p> <p>デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>為替予約取引は為替相場の変動によるリスクがありますので、社内規定による決裁のもと本社経理部が管理責任元となり、リスク管理をしております。なお、為替予約取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>また、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建金銭債権・債務</p> <p>ヘッジ方針 当社の社内規定に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>(2) 取引の時価等に関する事項</p> <p>当社グループの利用するデリバティブ取引は、全てヘッジ会計が適用されているため、該当事項はありません。</p>	<p>(1) 取引の状況に関する事項</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>有効性評価の方法 同左</p> <p>(2) 取引の時価等に関する事項</p> <p>同左</p>

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	3,975	3,390
(2) 年金資産(百万円)	7,420	4,968
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(百万円)	3,445	1,578
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	834	3,384
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(百万円)	601	401
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5) (百万円)	3,677	4,561
(7) 前払年金費用(百万円)	4,257	5,088
(8) 退職給付引当金(6)-(7)(百万円)	579	526

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
退職給付費用(百万円)	229	32
(1) 勤務費用(注)(百万円)	187	189
(2) 利息費用(百万円)	95	90
(3) 期待運用収益(減算)(百万円)	274	222
(4) 数理計算上の費用処理額(百万円)	37	175
(5) 過去勤務債務の処理額(百万円)	200	200

(注) 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 割引率(%)	2.3	2.3
(2) 期待運用収益率(%)	3.0	3.0
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	10	10
(5) 未認識過去勤務債務の処理年数(年)	10	10

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産(流動) (百万円)	繰延税金資産(流動) (百万円)
棚卸資産評価損 384	棚卸資産評価損 396
賞与引当金 305	賞与引当金 285
未払事業税 73	未払事業税 17
未払費用 83	未払費用 67
その他 167	その他 117
繰延税金負債(流動)との相殺 143	繰延税金負債(流動)との相殺 47
計 871	計 836
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
退職給付引当金 225	退職給付引当金 196
貸倒引当金 160	貸倒引当金 160
債務保証損失引当金 7	債務保証損失引当金 7
会員権評価損 41	会員権評価損 41
その他 347	その他有価証券評価差額 104
評価性引当額 84	その他 329
繰延税金負債(固定)との相殺 363	評価性引当額 84
計 335	繰延税金負債(固定)との相殺 441
繰延税金資産合計 1,206	計 314
繰延税金負債(流動)	繰延税金資産合計 1,151
未分配利益の税効果 143	繰延税金負債(流動)
繰延税金資産(流動)との相殺 143	未分配利益の税効果 46
計 -	貸倒引当金 0
繰延税金負債(固定)	繰延税金資産(流動)との相殺 47
前払年金費用 614	計 -
その他有価証券評価差額金 352	繰延税金負債(固定)
繰延税金資産(固定)との相殺 363	前払年金費用 915
その他 0	その他 32
計 603	繰延税金資産(固定)との相殺 441
繰延税金負債合計 603	計 441
繰延税金資産(負債)の純額 602	繰延税金負債合計 441
	繰延税金資産(負債)の純額 709
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 (調整) 41.0%	法定実効税率 (調整) 41.0%
租税条約による優遇措置 6.0	租税条約による優遇措置 3.3
海外子会社との適用税率差異 5.0	海外子会社との適用税率差異 6.2
外国税額控除 2.5	外国税額控除 6.8
受取配当金等の永久差異 1.5	受取配当金等の永久差異 6.0
持分法投資損益 0.6	持分法投資損益 0.1
試験研究費に係る税額控除 0.3	試験研究費に係る税額控除 0.5
未分配利益に係る税効果 1.0	未分配利益に係る税効果 2.2
過年度法人税等還付額 1.1	その他 0.7
その他 1.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率 28.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率 29.0	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				
	光学電子機器 関連事業 (百万円)	システム機器 関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	80,072	7,885	87,957	-	87,957
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	142	2	144	(144)	-
計	80,214	7,887	88,102	(144)	87,957
営業費用	70,851	7,076	77,927	2,586	80,514
営業利益	9,363	811	10,174	(2,731)	7,443
資産、減価償却費及び資本的支 出					
資産	49,193	5,709	54,902	11,569	66,471
減価償却費	3,453	196	3,650	125	3,775
資本的支出	4,384	69	4,454	183	4,638

	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				
	光学電子機器 関連事業 (百万円)	システム機器 関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	64,657	9,665	74,323	-	74,323
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	86	-	86	(86)	-
計	64,744	9,665	74,410	(86)	74,323
営業費用	57,623	9,281	66,905	2,584	69,490
営業利益	7,120	383	7,504	(2,671)	4,832
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	42,879	5,732	48,611	10,175	58,787
減価償却費	3,224	165	3,390	213	3,603
資本的支出	3,578	62	3,640	181	3,822

(注) 1. 事業区分は、市場及び販売方法の類似性により下記の事業区分によっております。

2. 各事業の主な製品

事業区分	売上区分	主要製品
光学電子機器関連事業	光学機器	カメラ用シャッター、レンズユニット
	電子機器	精密小型モーター、ポテンシオメーター、エンコーダー、表示デバイス
	部品	プレス・モールド部品、金型
システム機器関連事業	システム機器	電子部品実装機、工作機械、端末機器、ICカード用プリンター、光学系センサーユニット、液晶搬送用ロボット、昇華型プリンター

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、

当期 2,669百万円

前期 2,727百万円

であり、その主なものは、親会社の本社部門及び基礎研究に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、

当期 10,177百万円

前期 11,574百万円

であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資産（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額に含まれております。

6. 会計方針の変更

(前連結会計年度)

有形固定資産の減価償却の方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて「消去又は全社」が1百万円、「光学電子機器関連事業」が102百万円、「システム機器関連事業」が3百万円営業費用が増加し、営業利益が同額減少しております。

(当連結会計年度)

棚卸資産の評価に関する会計基準

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)口に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。なお、この変更による営業利益に与える影響はありません。

リース取引に関する会計基準

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用してお

ります。なお、この変更による営業利益に与える影響は軽微であります。

連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。なお、この変更による営業利益に与える影響は軽微であります。

7. 追加情報

(前連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて「消去又は全社」が20百万円、「光学電子機器関連事業」が39百万円、「システム機器関連事業」が15百万円営業費用が増加し、営業利益が同額減少しております。

(当連結会計年度)

有形固定資産の耐用年数の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、機械装置の耐用年数について、平成20年度税制改正を契機に見直したことにより、耐用年数を2～15年としておりましたが、当連結会計年度より5～10年に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて「消去又は全社」が4百万円、「光学電子機器関連事業」が21百万円、「システム機器関連事業」が4百万円営業費用が増加し、営業利益が同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)					
	日本 (百万円)	東南アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	67,493	20,060	404	87,957	-	87,957
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	2,969	41,445	3	44,418	(44,418)	-
計	70,462	61,505	407	132,376	(44,418)	87,957
営業費用	63,841	57,964	383	122,189	(41,674)	80,514
営業利益	6,621	3,540	24	10,186	(2,743)	7,443
・資産	41,065	28,164	370	69,600	(3,129)	66,471
	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)					
	日本 (百万円)	東南アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	58,756	15,222	344	74,323	-	74,323
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	2,121	29,425	2	31,548	(31,548)	-
計	60,877	44,647	347	105,872	(31,548)	74,323
営業費用	55,770	42,307	318	98,396	(28,905)	69,490
営業利益	5,106	2,340	29	7,476	(2,643)	4,832
・資産	33,753	21,947	362	56,063	2,724	58,787

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

東南アジア タイ、マレーシア、フィリピン、中国、ベトナム

その他 米国他

3. 営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、

当 期 2,669百万円

前 期 2,727百万円

であり、その主なものは、親会社の本社部門及び基礎研究に係る費用であります。

4. 資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は、

当 期 10,177百万円

前 期 11,574百万円

であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係わる資産等であります。

5. 会計方針の変更

(前連結会計年度)

有形固定資産の減価償却の方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて「消去又は全社」が1百万円、「日本」が106百万円営業費用が増加し、営業利益が同額減少しております。

(当連結会計年度)

棚卸資産の評価に関する会計基準

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)口に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。なお、この変更による営業利益に与える影響はありません。

リース取引に関する会計基準

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。なお、この変更による営業利益に与える影響は軽微であります。

連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。なお、この変更による営業利益に与える影響は軽微であります。

6. 追加情報

(前連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて「消去又は全社」が20百万円、「日本」が55百万円営業費用が増加し、営業利益が同額減少しております。

(当連結会計年度)

有形固定資産の耐用年数の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、機械装置の耐用年数について、平成20年度税制改正を契機に見直したことにより、耐用年数を2~15年としておりましたが、当連結会計年度より5~10年に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて「消去又は全社」が4百万円、「日本」が26百万円営業費用が増加し、営業利益が同額減少しております。

【海外売上高】

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
	東南アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	33,663	2,947	36,611
連結売上高(百万円)			87,957
連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	38.3%	3.4%	41.6%
	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		
	東南アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	25,660	2,036	27,697
連結売上高(百万円)			74,323
連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	34.5%	2.7%	37.3%

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

東南アジア タイ、マレーシア、フィリピン、中国、ベトナム

その他 米国 他

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	日本電産(株)	京都市南区	66,248	電子部品等の製造販売	(被所有) 直接 56.13% 間接 1.44%	役員 4名	電子部品等の販売及び仕入れ	資金の返済	5,023	短期借入金	-
								支払利息	24	未払費用	-
								受取利息	0	預け金	1,604

(注) 1. 上記金額の取引金額及び期末残高には、消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の借入・返済については、キャッシュ・マネジメント・システム(CMS)利用契約を締結し、市場金利を勘案して合理的に決定しております。なお、保証関係についてはありません。

3. 「資金の返済」については、CMSによる借入額と返済額を相殺し純額を記載しております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の運用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1. 関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	日本電産(株)	京都市南区	66,551	電子部品等の製造販売	(被所有) 直接 57.72% 間接 1.43%	電子部品等の販売及び仕入れ 役員の兼任	CMS預け金 CMS預け金 受取利息	2,307 2	関係会社 預け金	3,914

(注) 1. 上記金額の取引金額及び期末残高には、消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の預け入れについては、キャッシュ・マネジメント・システム(CMS)利用契約を締結し、市場金利を勘案して合理的に決定しております。なお、取引の実態を明瞭に開示するため、取引金額は純額表示としております。

また、保証関係についてはありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(ア) 親会社情報

日本電産(株) (東京証券取引所 市場第一部、大阪証券取引所 市場第一部及びニューヨーク証券取引所に上場)

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 717.90円	1株当たり純資産額 715.47円
1株当たり当期純利益金額 79.45円	1株当たり当期純利益金額 48.10円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益(百万円)	4,993	3,023
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,993	3,023
期中平均株式数(千株)	62,853	62,852

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	46,547	46,699
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	1,425	1,730
(うち少数株主持分)	(1,425)	(1,730)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	45,122	44,968
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	62,853	62,852

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	1,400	0.84202	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	56	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	81	-	平成22年～26年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	-	1,538	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。

3. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	44	20	13	2

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高(百万円)	21,802	23,209	18,288	11,023
税金等調整前四半期純 利益金額(百万円)	2,017	2,041	389	107
四半期純利益金額 (百万円)	1,326	1,448	305	56
1株当たり四半期純利 益金額(円)	21.10	23.04	4.87	0.91

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,362	1,041
受取手形	1 1,625	1 889
売掛金	1 19,610	1 13,209
製品	706	-
商品及び製品	-	383
仕掛品	863	392
原材料	800	-
貯蔵品	196	-
原材料及び貯蔵品	-	1,209
前渡金	0	0
前払費用	7	8
繰延税金資産	730	632
関係会社預け金	1,604	3,914
関係会社短期貸付金	1,003	414
未収入金	1 5,590	1 3,564
その他	33	24
貸倒引当金	-	1
流動資産合計	34,135	25,683
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2 2,106	2 2,172
構築物（純額）	2 288	2 326
機械及び装置（純額）	2 1,222	2 1,004
車両運搬具（純額）	2 5	2 4
工具、器具及び備品（純額）	2 684	2 594
土地	3,237	3,236
リース資産（純額）	-	2 65
建設仮勘定	101	0
有形固定資産合計	7,646	7,404
無形固定資産		
借地権	2	2
その他	11	11
無形固定資産合計	13	13

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3,252	1,633
関係会社株式	3,689	3,864
出資金	10	10
関係会社出資金	2,614	2,614
従業員に対する長期貸付金	3	2
関係会社長期貸付金	218	121
破産更生債権等	948	947
前払年金費用	4,257	5,088
その他	33	32
貸倒引当金	853	853
投資その他の資産合計	14,172	13,462
固定資産合計	21,833	20,880
資産合計	55,968	46,564
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,778	883
買掛金	15,221	7,425
短期借入金	-	1,000
リース債務	-	34
未払金	620	486
未払費用	796	487
未払法人税等	623	34
前受金	110	39
預り金	163	163
賞与引当金	580	540
その他	0	15
流動負債合計	19,894	11,112
固定負債		
リース債務	-	32
繰延税金負債	603	441
債務保証損失引当金	17	17
その他	74	77
固定負債合計	695	568
負債合計	20,590	11,681

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,080	11,080
資本剰余金		
資本準備金	12,524	12,524
資本剰余金合計	12,524	12,524
利益剰余金		
利益準備金	512	512
その他利益剰余金		
配当準備積立金	290	290
別途積立金	6,650	7,650
繰越利益剰余金	3,979	3,142
利益剰余金合計	11,432	11,595
自己株式	165	166
株主資本合計	34,871	35,033
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	506	150
評価・換算差額等合計	506	150
純資産合計	35,378	34,882
負債純資産合計	55,968	46,564

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	1 70,372	1 59,817
売上原価		
製品期首たな卸高	912	706
当期製品製造原価	1 62,522	1 53,414
合計	63,434	54,120
他勘定振替高	3 59	3 31
製品期末たな卸高	706	383
製品売上原価	2 62,669	2 53,706
売上総利益	7,703	6,110
販売費及び一般管理費	4, 5 4,288	4, 5 4,007
営業利益	3,414	2,102
営業外収益		
受取利息	1 81	1 36
受取配当金	1 456	1 757
固定資産賃貸料	1 181	1 188
その他	58	43
営業外収益合計	778	1,026
営業外費用		
支払利息	24	6
固定資産賃貸費用	99	123
為替差損	529	223
その他	1	9
営業外費用合計	655	362
経常利益	3,538	2,766
特別利益		
固定資産売却益	6 37	6 3
投資有価証券売却益	0	-
貸倒引当金戻入額	1	-
ゴルフ会員権売却益	8	-
その他	0	-
特別利益合計	48	3
特別損失		
固定資産除売却損	7, 8 28	7, 8 24
リース会計基準変更に伴う過年度修正損	-	1
投資有価証券売却損	-	0
投資有価証券評価損	-	502
特別損失合計	28	528
税引前当期純利益	3,557	2,241
法人税、住民税及び事業税	888	145
過年度法人税等戻入額	1,479	-
法人税等調整額	385	393
過年度法人税等戻入に伴う税効果調整額	1,404	-
法人税等合計	1,198	538
当期純利益	2,358	1,703

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
材料費			53,110	85.8	44,610	84.1
労務費			3,982	6.4	4,276	8.1
経費			4,847	7.8	4,167	7.8
(内外注加工費)		(1,808)			(1,840)	
(内減価償却費)		(1,119)			(1,020)	
当期総製造費用			61,940	100.0	53,054	100.0
仕掛品期首たな卸高			1,674		863	
合計			63,614		53,917	
仕掛品期末たな卸高			863		392	
他勘定振替高	1		229		109	
当期製品製造原価			62,522		53,414	

(注) 原価計算の方法 総合原価計算と個別原価計算を併用しており、期中は予定原価を用い、原価差額は期末において製品、仕掛品、売上原価等に配賦しております。

1. 他勘定振替高の内訳

費用振替高他	前事業年度 229百万円	当事業年度 109百万円
--------	-----------------	-----------------

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	11,080	11,080
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	11,080	11,080
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	12,524	12,524
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	12,524	12,524
その他資本剰余金		
前期末残高	0	-
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	-	-
資本剰余金合計		
前期末残高	12,524	12,524
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	12,524	12,524
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	512	512
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	512	512
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
前期末残高	290	290
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	290	290
別途積立金		
前期末残高	5,650	6,650
当期変動額		
別途積立金の積立	1,000	1,000
当期変動額合計	1,000	1,000
当期末残高	6,650	7,650

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,877	3,979
当期変動額		
別途積立金の積立	1,000	1,000
剰余金の配当	1,257	1,539
当期純利益	2,358	1,703
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	101	836
当期末残高	3,979	3,142
利益剰余金合計		
前期末残高	10,330	11,432
当期変動額		
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	1,257	1,539
当期純利益	2,358	1,703
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	1,101	163
当期末残高	11,432	11,595
自己株式		
前期末残高	164	165
当期変動額		
自己株式の取得	1	1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	1	1
当期末残高	165	166
株主資本合計		
前期末残高	33,770	34,871
当期変動額		
剰余金の配当	1,257	1,539
当期純利益	2,358	1,703
自己株式の取得	1	1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	1,100	161
当期末残高	34,871	35,033

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	883	506
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	376	657
当期変動額合計	376	657
当期末残高	506	150
評価・換算差額等合計		
前期末残高	883	506
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	376	657
当期変動額合計	376	657
当期末残高	506	150
純資産合計		
前期末残高	34,654	35,378
当期変動額		
剰余金の配当	1,257	1,539
当期純利益	2,358	1,703
自己株式の取得	1	1
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	376	657
当期変動額合計	723	496
当期末残高	35,378	34,882

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処 理し、売却原価は移動平均法により算 定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法	満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及 び評価方法	製品・原材料・仕掛品 総平均法に基づく低価法 貯蔵品 最終仕入原価法に基づく低価法	製品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法(貸借対照表価額 は収益性の低下に基づく簿価切下げの方 法により算定)を採用しております。 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照 表価額は収益性の低下に基づく簿価切下 げの方法により算定)を採用しておりま す。 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関 する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用し ております。 これにより、営業利益、経常利益及び税 引前当期純利益に与える影響はありま せん。
3. 固定資産の減価償却の方 法	有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得し た建物(付属設備を除く)については、 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであ ります。 建物及び構築物 3~65年 機械及び装置 3~15年 工具、器具及び備品 2~20年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度よ り、平成19年4月1日以降に取得した有 形固定資産について、改正後の法人税 法に基づく減価償却の方法に変更して おります。 これにより営業利益、経常利益及び税 引前当期純利益は、それぞれ97百万円 減少しております。	有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得し た建物(付属設備を除く)については、 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであ ります。 建物及び構築物 3~65年 機械及び装置 8~9年 工具、器具及び備品 2~20年 (追加情報) 機械装置の耐用年数について、平成20 年度税制改正を契機に見直したことに より、耐用年数を3~15年としており ましたが、当事業年度より8~9年に 変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税 引前当期純利益は、それぞれ31百万円 減少しております。

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>5. 引当金の計上基準</p>	<p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ73百万円減少しております。</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務(為替予約を付しているものを除く)は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 売掛金、貸付金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 (追加情報) 前事業年度において、役員の賞与の支払いに充てるため、支給見込額を計上しておりましたが、役員報酬制度の見直しを行った結果、当事業年度より年俸制を導入することとなりました。これに伴い当事業年度より役員賞与引当金の計上は行っておりません。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
6. リース取引の処理方法	<p>(4) 退職給付引当金 従業員に対する退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、退職給付引当金または前払年金費用を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により処理しております。</p> <p>(5) 債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を個別に勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 債務保証損失引当金 同左</p>
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約 ヘッジ対象：外貨建金銭債権・債務</p> <p>(3) ヘッジ方針 社内規定に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) 有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：同左 ヘッジ対象：同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) 有効性評価の方法 同左</p>
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 この変更による営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは次のとおりであります。	1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは次のとおりであります。
受取手形 13百万円	受取手形 8百万円
売掛金 1,082	売掛金 516
未収入金 5,430	未収入金 3,087
買掛金 10,406	買掛金 5,500
2. 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額 16,164百万円	2. 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額 17,009百万円
3. 偶発債務 取引に対する債務の保証をしております。 (外国) 日本電産コパル・マレーシア(株)	3. 偶発債務 取引に対する債務の保証をしております。 (外国) 日本電産コパル・マレーシア(株)
270千マレーシアリング 8百万円	310千マレーシアリング 8百万円
4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座借越契約を締結しております。 この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。	4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座借越契約を締結しております。 この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。
当座借越極度額 5,500百万円	当座借越極度額 6,500百万円
借入実行残高 -	借入実行残高 1,000
差引未実行残高 5,500	差引未実行残高 5,500

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>1. 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社との主な取引は次のとおりであります。</p> <p>売上高 2,893百万円 原材料仕入高 51,076 受取利息 46 受取配当金 399 固定資産賃貸料 129</p> <p>2. 低価法適用による評価損計上額 44百万円</p> <p>3. 他勘定振替高の内訳 費用振替高他 59百万円</p> <p>4. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 販売費に属する費用の割合は32.2%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>販売手数料 68百万円 荷造運搬費 372 給料手当 1,258 賞与 274 賞与引当金繰入額 199 法定福利費 254 旅費交通費 177 諸手数料 323 減価償却費 36</p> <p>5. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 3,075百万円</p> <p>6. 固定資産売却益の内訳 土地 37百万円 その他 0 計 37</p> <p>7. 固定資産売却損の内訳 機械及び装置 0百万円</p> <p>8. 固定資産除却損の内訳 建物 12百万円 機械及び装置 6 工具、器具及び備品 9 その他 0 計 28</p>	<p>1. 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社との主な取引は次のとおりであります。</p> <p>売上高 2,051百万円 原材料仕入高 40,676 受取利息 26 受取配当金 696 固定資産賃貸料 139</p> <p>2. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 0百万円</p> <p>3. 他勘定振替高の内訳 費用振替高他 31百万円</p> <p>4. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 販売費に属する費用の割合は29.0%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>販売手数料 82百万円 荷造運搬費 336 給料手当 1,254 賞与 292 賞与引当金繰入額 180 法定福利費 255 旅費交通費 150 諸手数料 294 減価償却費 65</p> <p>5. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 2,647百万円</p> <p>6. 固定資産売却益の内訳 土地 3百万円</p> <p>7. 固定資産売却損の内訳 機械及び装置 3百万円</p> <p>8. 固定資産除却損の内訳 建物 7百万円 機械及び装置 4 工具、器具及び備品 8 その他 0 計 20</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	101,062	961	157	101,866
合計	101,062	961	157	101,866

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加961株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少157株は、単元未満株式の買増請求による売渡であります。

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	101,866	1,220	86	103,000

	前事業年度末株式 数(株)	当事業年度増加株 式数(株)	当事業年度減少株 式数(株)	当事業年度末株式 数(株)
合計	101,866	1,220	86	103,000

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,220株は、単元未満株式の買取による増加であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少86株は、単元未満株式の買増請求による売渡であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具、器具及び備品 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>254</td> <td>254</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額 相当額</td> <td>157</td> <td>157</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>97</td> <td>97</td> </tr> </tbody> </table>		工具、器具及び備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	254	254	減価償却累計額 相当額	157	157	期末残高相当額	97	97	主として、ホストコンピュータ及びコンピュータ端末機(「工具、器具及び備品」)であります。
	工具、器具及び備品 (百万円)	合計 (百万円)											
取得価額相当額	254	254											
減価償却累計額 相当額	157	157											
期末残高相当額	97	97											
<p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額 (百万円)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>39</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>57</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>97</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	39	1年超	57	合計	97	リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。						
1年以内	39												
1年超	57												
合計	97												
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額 (百万円)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>51</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>51</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	支払リース料	51	減価償却費相当額	51									
支払リース料	51												
減価償却費相当額	51												

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日)及び当事業年度(平成21年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産(流動) (百万円)	繰延税金資産(流動) (百万円)
棚卸資産評価損 296	棚卸資産評価損 329
賞与引当金 237	賞与引当金 221
未払事業税 60	未払事業税 14
その他 136	その他 66
計 730	計 632
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
貸倒引当金 160	貸倒引当金 160
債務保証損失引当金 7	債務保証損失引当金 7
会員権評価損 36	会員権評価損 36
その他 243	その他有価証券評価差額 104
評価性引当額 84	その他 249
繰延税金負債(固定)との相殺 363	評価性引当額 84
計 -	繰延税金負債(固定)との相殺 473
繰延税金資産合計 730	計 -
繰延税金負債(固定)	繰延税金資産合計 632
前払年金費用 614	繰延税金負債(固定)
その他有価証券評価差額金 352	前払年金費用 914
繰延税金資産(固定)との相殺 363	繰延税金資産(固定)との相殺 473
繰延税金負債合計 603	繰延税金負債合計 441
繰延税金資産(負債)の純額 127	繰延税金資産(負債)の純額 191
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 (調整) 41.0%	法定実効税率 (調整) 41.0%
受取配当金等の永久差異 1.7	受取配当金等の永久差異 1.1
外国税額控除 5.0	外国税額控除 13.2
試験研究に係わる税額控除 0.6	試験研究に係わる税額控除 1.0
過年度法人税等還付額 2.1	未収還付所得税額等 2.0
住民税均等割 0.6	住民税均等割 1.0
その他 1.5	その他 0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率 33.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率 24.0

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	562.87円	1株当たり純資産額	554.99円
1株当たり当期純利益金額	37.53円	1株当たり当期純利益金額	27.09円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益(百万円)	2,358	1,703
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,358	1,703
期中平均株式数(千株)	62,853	62,852

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	35,378	34,882
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	35,378	34,882
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	62,853	62,851

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	日本電産サンキョー(株)	2,000,000	798
		日本電産リード(株)	266,000	263
		(株)みずほフィナンシャルグループ	1,052,290	197
		オリンパス(株)	100,295	158
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	31,439	107
		日本電産トーソク(株)	62,000	43
		(株)八十二銀行	34,375	19
		(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	33,060	15
		その他6銘柄	5,350	15
		計	3,584,809	1,619

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	新光証券(株) インカム・ストラテ ジー・ポート	40,000	14
		計	40,000	14

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	7,462	235	35	7,661	5,489	165	2,172
構築物	984	73	-	1,057	731	35	326
機械及び装置	6,443	93	238	6,298	5,294	296	1,004
車輛運搬具	40	1	2	38	34	2	4
工具、器具及び備品	5,542	627	201	5,968	5,374	698	594
土地	3,237	-	1	3,236	-	-	3,236
リース資産	-	150	-	150	85	39	65
建設仮勘定	101	133	234	0	-	-	0
有形固定資産計	23,811	1,316	713	24,413	17,009	1,239	7,404
無形固定資産							
借地権	2	-	-	2	-	-	2
その他	18	-	-	18	6	0	11
無形固定資産計	20	-	-	20	6	0	13
長期前払費用	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産							
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期の主な増加は次の通りであります。

建物	六日町工場切削技術センター新築	234百万円
工具、器具及び備品	増産対応による工具、器具及び備品の取得	548百万円
リース資産	リース会計基準適用による前期以前の既契約分	137百万円

2. 当期の主な減少は次の通りであります。

工具、器具及び備品	関係会社に対する工具、器具及び備品の売却	31百万円
建設仮勘定	六日町工場切削技術センター完成に伴う精算	234百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	853	1	-	-	854
賞与引当金	580	540	580	-	540
債務保証損失引当金	17	-	-	-	17

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

(イ) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	2
預金の種類	
当座預金	198
普通預金	840
小計	1,039
合計	1,041

(ロ) 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
凸版印刷(株)	253
明治電機工業(株)	147
コニカミノルタテクノプロダクト(株)	133
(株)中外	66
グローリー(株)	59
その他	227
合計	889

期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成21年4月期日	376
" 5月期日	88
" 6月期日	323
" 7月期日	102
合計	889

(ハ) 売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ピーエヌファンディングコーポレーション	1,414
三菱UFJファクター(株)	1,295
みずほ信託銀行(株)	1,290
(株)八十二銀行	1,018
パナソニック(株)	860
その他	7,329
合計	13,209

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
19,610	61,749	68,151	13,209	83.8	96.9

(注) 売掛金には消費税等が含まれております。

(ニ) 商品及び製品

種別	金額(百万円)
光学機器	164
電子機器	176
システム機器	42
合計	383

(ホ) 仕掛品

種別	金額(百万円)
光学機器	249
電子機器	98
部品	1
システム機器	43
合計	392

(ハ) 原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
原材料	
部品類	664
金属材料	5
小計	669
貯蔵品	
一般消耗品等	362
海外有償支給部品	177
小計	540
合計	1,209

(ト) 関係会社預け金

相手先	金額(百万円)
日本電産株式会社	3,914

(チ) 未収入金

内容	金額(百万円)
材料等有償支給未収額	2,369
未収消費税	45
立替金他	1,149
合計	3,564

(リ) 関係会社株式

銘柄	株式数 (株)	取得価額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
日本電産コバル・タイランド(株)	520,000	1,590	1,590
日本電産コバル・マレーシア(株)	21,500,000	915	915
日本電産コバル・フィリピン(株)	377,440,000	595	595
日本電産コバル精密部品(株)	6,000	940	300
コバル・ヤマダ(株)	6,500	325	325
米国日本電産コバル(株)	1,000,000	105	105
日本電産科寶(香港)有限公司	1,500,000	21	21
(株)コバル研究所	20,000	10	10
合計	401,992,500	4,504	3,864

(ヌ) 関係会社出資金

銘柄	取得金額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
日本電産科寶(浙江)有限公司	2,204	2,204
日本電産コバル・ベトナム会社	345	345
日本電産コバル・ヨーロッパ有限会社	39	39
科寶光電機器(上海)有限公司	25	25
合計	2,614	2,614

(ル) 前払年金費用

内訳	金額(百万円)
(1) 退職給付債務	2,974
(2) 年金資産	4,968
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	1,994
(4) 未認識数理計算上の差異	3,569
(5) 未認識過去勤務差異の未処理額	398
(6) 未認識年金資産の未処理額	77
(7) 前払年金費用(3)~(6)	5,088

負債の部

(イ) 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)メイコー	117
大日本印刷(株)	52
(株)フジクラ	51
(株)真空技研	43
日本メクトロン(株)	34
その他	584
合計	883

期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成21年4月期日	293
" 5月期日	353
" 6月期日	120
" 7月期日	116
合計	883

(ロ) 買掛金

相手先	金額(百万円)
日本電産コパル精密部品(株)	2,635
日本電産コパル・タイランド(株)	1,751
S M B C ファイナンスサービス(株)	1,415
日本電産コパル・ベトナム会社	784
日本電産科宝(浙江)有限公司	270
その他	568
合計	7,425

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都中央区八重州二丁目3番1号住友信託銀行株式会社証券代行部 (特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号住友信託銀行株式会社 無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.nidec-copal.co.jp
株主に対する特典	該当事項なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第72期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）平成20年6月13日関東財務局長に提出

(2) 四半期報告書及び確認書

（第73期第1四半期）（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）平成20年8月11日関東財務局長に提出

（第73期第2四半期）（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）平成20年11月7日関東財務局長に提出

（第73期第3四半期）（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）平成21年2月10日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月13日

日本電産コパル株式会社

取締役会御中

京都監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 花井裕風印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 梶田明裕印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本電産コパル株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本電産コパル株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月17日

日本電産コパル株式会社

取締役会御中

京都監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 花井裕風印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 梶田明裕印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本電産コパル株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本電産コパル株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本電産コパル株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本電産コパル株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月13日

日本電産コパル株式会社

取締役会御中

京都監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 花井裕風 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 梶田明裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本電産コパル株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第72期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本電産コパル株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2 . 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月17日

日本電産コパル株式会社

取締役会御中

京都監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 花井裕風 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 梶田明裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本電産コパル株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第73期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本電産コパル株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 2 . 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。